

平成 30 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員

監 委 — 380
令和元年10月8日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 小 松 隆 明
秋田県監査委員 三 浦 茂 人
秋田県監査委員 高 橋 洋 樹
秋田県監査委員 川 村 和 夫

平成30年度秋田県歳入歳出決算及び平成30年度定額の資金
を運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定
に基づき審査に付された平成30年度秋田県歳入歳出決算及び平
成30年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について
審査した結果は、次のとおりです。

目 次

平成30年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	2
第3	審査の結果及び意見	2
第4	決 算 の 概 要	9
1	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
第1	款 県 税	12
第2	款 地方消費税清算金	14
第3	款 地方譲与税	14
第4	款 地方特例交付金	15
第5	款 地方交付税	15
第6	款 交通安全対策特別交付金	16
第7	款 分担金及び負担金	16
第8	款 使用料及び手数料	17
第9	款 国庫支出金	17
第10	款 財 産 収 入	18
第11	款 寄 附 金	19
第12	款 繰 入 金	19
第13	款 繰 越 金	20
第14	款 諸 収 入	20
第15	款 県 債	21

(2) 歳 出	2 3
第 1 款 議 会 費	2 5
第 2 款 総 務 費	2 6
第 3 款 民 生 費	3 0
第 4 款 衛 生 費	3 2
第 5 款 労 働 費	3 4
第 6 款 農 林 水 産 業 費	3 5
第 7 款 商 工 費	3 9
第 8 款 土 木 費	4 0
第 9 款 警 察 費	4 4
第 1 0 款 教 育 費	4 6
第 1 1 款 災 害 復 旧 費	4 8
第 1 2 款 公 債 費	5 0
第 1 3 款 諸 支 出 金	5 0
第 1 4 款 予 備 費	5 1
2 特 別 会 計	5 2
(1) 証紙特別会計	5 3
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	5 4
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計	5 5
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計	5 6
(5) 土地取得事業特別会計	5 6
(6) 工業団地開発事業特別会計	5 7
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計	5 8
(8) 市町村振興資金特別会計	5 9
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計	5 9
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	6 0
(11) 下水道事業特別会計	6 1
(12) 港湾整備事業特別会計	6 2

(13) 地域総合整備資金特別会計	6 3
(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	6 3
(15) 環境保全センター事業特別会計	6 4
(16) 公債費管理特別会計	6 5
(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 6
(18) 国民健康保険特別会計	6 6
3 県 有 財 産	6 8
(1) 公 有 財 産	6 8
(2) 物 品	7 1
(3) 債 権	7 3
(4) 基 金	7 4

平成30年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象	7 7
第2 審査の方法	7 7
第3 審査の結果及び意見	7 7
第4 基金の運用状況	7 8
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	7 8
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	7 8
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 8
(4) 秋田県林業開発基金	7 9
(5) 秋田県土地開発基金	7 9

平成30年度秋田県歳入歳出
決算審査意見書

平成30年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
 - (1) 証紙特別会計
 - (2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計
 - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
 - (5) 土地取得事業特別会計
 - (6) 工業団地開発事業特別会計
 - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
 - (8) 市町村振興資金特別会計
 - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
 - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
 - (11) 下水道事業特別会計
 - (12) 港湾整備事業特別会計
 - (13) 地域総合整備資金特別会計
 - (14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
 - (15) 環境保全センター事業特別会計
 - (16) 公債費管理特別会計
 - (17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計
 - (18) 国民健康保険特別会計

第2 審査の方法

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査に当たっては、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記1）なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理は、前年度における指摘事項等の改善状況を含め、おおむね適正に行われていると認められた。

2 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,112億1,253万円、歳出決算額 6,033億6,715万円で、歳入歳出差引額は 78億4,538万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 22億7,592万円を差し引いた実質収支は 55億6,946万円の黒字となっている。

証紙特別会計など18特別会計の決算額は、歳入決算額 2,722億6,957万円、歳出決算額 2,686億4,389万円で、歳入歳出差引額は 36億2,568万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 3億884万円を差し引いた実質収支は 33億1,684万

円の黒字となっている。

財政状況については、歳入では県税収入が前年度に比較して増加しており、歳出では災害復旧費が大幅に増加している。将来の負担となる県債残高（普通会計）は、前年度に比較して45億円減少したものの1兆2,558億円となお多額である。

主要な財政指標では、経常収支比率が93.0%、公債費負担比率が26.8%で、それぞれ前年度に比較して0.7ポイント及び1.8ポイント増加しており、財政状況は依然として厳しい状況にある。

3 意見

(1) 改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じられたい。

ア 未収金の縮減について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、88億4,003万円で前年度に比較して1億1,504万円減少している。

収入未済額は、県税分が前年度に比較して2億387万円減少し、8年連続で前年度を下回っているものの、県税以外を含めた現年度分全体で、新たに4億9,902万円発生しており、引き続き未収金の新規発生の防止を図るとともに、未収金の縮減に向けて適切な債権管理等に努められたい。（会計別収入未済額の内訳は、別記2）

イ 収入事務の適正な執行について

(ア) 生産物の売払い、県庁舎入居団体の費用徴収及び他団体からの助成に係る収入において、歳入の会計年度を誤ったものがある。

(イ) 行政財産目的外使用許可に係る費用徴収において、歳入科目を誤ったものがある。

ウ 契約事務の適正な執行について

(ア) 委託契約において、予定価格を定めていないものや正規の手続きで契約締結する前に受託業者に作業を行わせているものがある。

(イ) 請負工事等の契約において、競争入札により相手方を決定すべき契約であるにもかかわらず、随意契約により行っているものがある。

(2) 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業を行う観点から、次のとおり要望する。

会計事務の適正な執行について

会計事務に係る不適切な事務処理が依然として認められる。特に歳入に係る事務については、各組織内のチェック機能が不十分なことに起因する誤りが発生している。

今後、内部統制体制の整備に当たっては、不適正な事務処理の発生を未然に防止するための方策を検討され、適正な事務の執行に努められたい。

【別記1】

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	平成30年度			平成29年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収 入	未収金	15	13	28	15	13	28	0
	収入金額の誤り	0	0	0	1	0	1	△1
	所属年度区分の誤り	2	1	3	2	1	3	0
	収入科目の誤り	0	1	1	0	0	0	1
	小 計	17	15	32	18	14	32	0
支 出	精算遅延	0	0	0	0	1	1	△1
	支払遅延	0	0	0	1	0	1	△1
	小 計	0	0	0	1	1	2	△2
契 約	不適切な契約方法	2	4	6	0	3	3	3
	小 計	2	4	6	0	3	3	3
財 産	不適切な在庫管理	0	0	0	0	2	2	△2
	小 計	0	0	0	0	2	2	△2
合 計		19	19	38	19	20	39	△1
監 査 箇 所 数		本庁91 地方171 計262			本庁90 地方171 計261			

【別記 2】

平成 30 年度会計別収入未済額調

(単位：千円)

区 分		平成 30 年度			平成 29 年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
一 般 会 計	県税	816,541	280,427	1,096,968	1,280,809
	県税に付随する税外収入	57,701	12,361	70,063	90,089
	小 計 (a)	874,242	292,788	1,167,030	1,370,898
	児童福祉費負担金	22,104	3,335	25,439	27,651
	県営住宅使用料	15,894	2,083	17,978	22,579
	生活保護費返還金	39,442	8,106	47,549	42,634
	行政代執行原因者負担金	4,306,237	155,932	4,462,170	4,306,287
	その他	22,885	3,007	25,892	26,227
	小 計 (b)	4,406,563	172,464	4,579,026	4,425,378
	計 (a) + (b) (c)	5,280,805	465,252	5,746,057	5,796,276
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	105,085	12,662	117,748	118,953
	就農支援資金貸付事業等	8,080	0	8,080	10,406
	中小企業設備導入助成資金	2,910,925	16,480	2,927,405	2,974,455
	工業団地開発事業	3,461	0	3,461	3,574
	林業・木材産業改善資金	32,654	4,628	37,282	50,024
	下水道事業	0	0	0	231
	港湾整備事業	0	0	0	1,154
	計 (d)	3,060,206	33,770	3,093,976	3,158,798
合 計 (c) + (d)	8,341,011	499,022	8,840,033	8,955,075	

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

県債残高及び財政指標の推移(普通会計)

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円) ※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	27	1,282,318	1,894,058	24
		836,603	—	—
	28	1,272,489	1,885,649	24
		823,993	—	—
	29	1,260,289	1,871,702	24
		805,821	—	—
	30	1,255,801	—	—
		804,394	—	—
経 常 収 支 比 率 (%)	27	92.2	93.4	7
	28	93.3	94.3	7
	29	92.3	94.2	5
	30	93.0	—	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	27	26.0	18.7	44
	28	26.5	18.4	45
	29	25.0	18.6	40
	30	26.8	—	—

注1 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経常収支比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政構造の弾力性がないことを示す。

注4 公債費負担比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。公債費（県債の元利償還金）に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合をいい、比率が高いほど財政構造の弾力性がないことを示す。

注5 県債残高は金額が少ない方が上位である。経常収支比率、公債費負担比率は比率が低い方が上位である。

注6 平成30年度の秋田県の数値は速報値である。また、全国平均は公表されていない。（令和元年9月20日現在）

決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したもので、増減額又は合計額が一致しないものがある。

第4 決算の概要

1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,112億1,253万円（対前年度比 0.44%増）、歳出決算額 6,033億6,715万円（対前年度比 0.57%増）で、歳入歳出差引額 78億4,538万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 22億7,592万円を差し引いた実質収支額は、55億6,946万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額		677,888,269,017	676,904,499,492	983,769,525
歳 入 決 算 額 (a)		611,212,532,046	608,541,223,928	2,671,308,118
歳 出 決 算 額 (b)		603,367,149,906	599,968,600,202	3,398,549,704
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		7,845,382,140	8,572,623,726	△ 727,241,586
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		2,275,922,085	3,257,167,395	△ 981,245,310
内 訳	継続費通次繰越額	216,539,060	64,507,466	152,031,594
	繰越明許費繰越額	2,050,482,664	3,192,659,929	△ 1,142,177,265
	事故繰越し繰越額	8,900,361	0	8,900,361
実 質 収 支 額 (c) - (d)		5,569,460,055	5,315,456,331	254,003,724

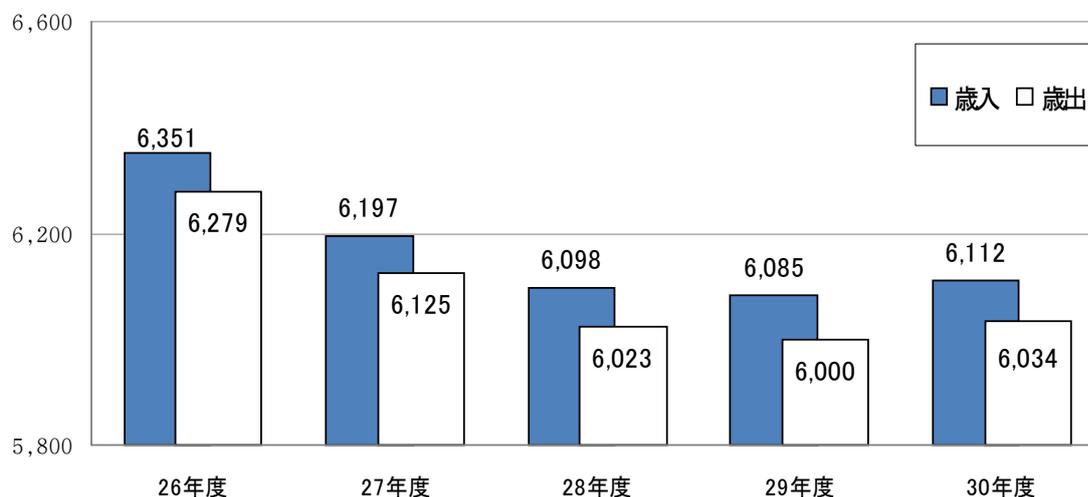
一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	635,108,486,906	619,732,526,580	609,753,698,347	608,541,223,928	611,212,532,046
歳出決算額	627,878,217,435	612,514,458,852	602,258,902,699	599,968,600,202	603,367,149,906

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：億円）



(1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率		
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)	
平成30年度 (a)	677,888, 269,017	617,092, 045,503	611,212, 532,046	133, 456,710	5,746, 056,747	△ 66,675, 736,971	90.16	99.05	
平成29年度 (b)	676,904, 499,492	614,558, 427,388	608,541, 223,928	220, 926,979	5,796, 276,481	△ 68,363, 275,564	89.90	99.02	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	983, 769,525	2,533, 618,115	2,671, 308,118	△ 87, 470,269	△ 50, 219,734	/	0.26	0.03
	(c)/(b)	0.15	0.41	0.44	△ 39.59	△ 0.87		/	/

予算現額に対し、収入済額は 666億7,574万円の減で、収入率は 90.16% (前年度 89.90%) となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増減額	款 名	予算現額	収入済額	増減額
地方譲与税	18,154,402	19,244,232	1,089,830	国庫支出金	127,190,499	89,587,527	△ 37,602,972
県 税	92,097,041	92,415,897	318,856	県 債	108,964,200	82,629,200	△ 26,335,000
地方交付税	193,082,134	193,348,886	266,752	分担金及び 負 担 金	7,477,969	4,599,446	△ 2,878,522

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越によるものである。

調定額に対する収入率は 99.05% (前年度 99.02%) であり、これを款別にみると、諸収入 92.45%、県税 98.72%、分担金及び負担金 99.93%、使用料及び手数料 99.97%、財産収入 99.99%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 9,973万円、諸収入 3,373万円である。

収入未済額は、諸収入 46億4,359万円、県税 10億9,697万円、分担金及び負担金 333万円、使用料及び手数料 208万円、財産収入 8万円である。

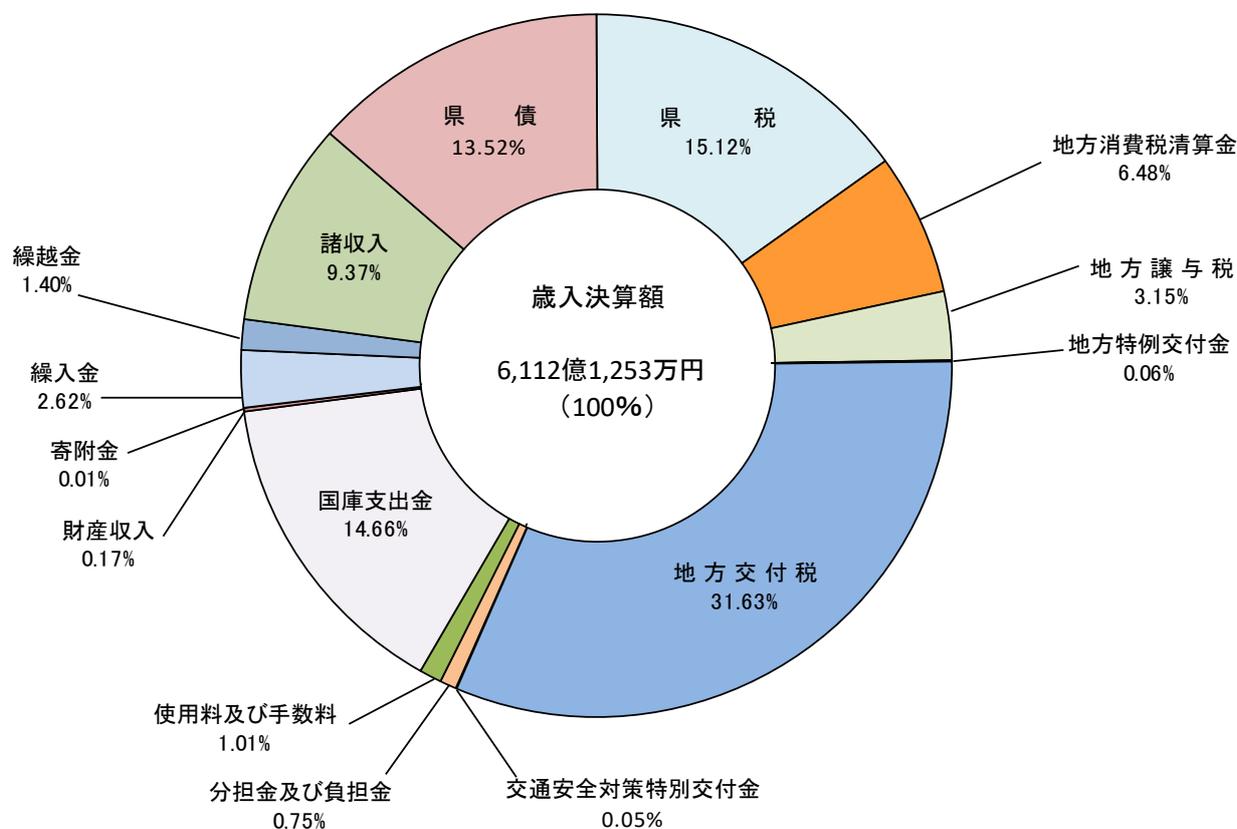
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1 県 税	92,415,897	15.12	90,635,763	14.89	1,780,134	0.23	1.96
2 地方消費税清算金	39,631,815	6.48	38,737,957	6.37	893,858	0.11	2.31
3 地 方 譲 与 税	19,244,232	3.15	17,357,025	2.85	1,887,207	0.30	10.87

4	地方特例交付金	360,456	0.06	308,995	0.05	51,461	0.01	16.65
5	地方交付税	193,348,886	31.63	197,334,530	32.43	△ 3,985,644	△ 0.80	△ 2.02
6	交通安全対策特別交付金	289,398	0.05	315,166	0.05	△ 25,768	0.00	△ 8.18
7	分担金及び負担金	4,599,446	0.75	4,397,876	0.72	201,570	0.03	4.58
8	使用料及び手数料	6,192,950	1.01	6,336,934	1.04	△ 143,984	△ 0.03	△ 2.27
9	国庫支出金	89,587,527	14.66	77,436,204	12.72	12,151,323	1.94	15.69
10	財産収入	1,017,780	0.17	1,379,201	0.23	△ 361,421	△ 0.06	△ 26.21
11	寄附金	49,899	0.01	41,562	0.01	8,337	0.00	20.06
12	繰入金	16,011,178	2.62	24,159,449	3.97	△ 8,148,271	△ 1.35	△ 33.73
13	繰越金	8,572,624	1.40	7,494,796	1.23	1,077,828	0.17	14.38
14	諸収入	57,261,244	9.37	69,490,165	11.42	△ 12,228,921	△ 2.05	△ 17.60
15	県債	82,629,200	13.52	73,115,600	12.01	9,513,600	1.51	13.01
合計		611,212,532	100.00	608,541,224	100.00	2,671,308		0.44

平成30年度歳入決算額款別構成



款別の概要は、次のとおりである。

第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成30年度 (a)	92,097, 041,000	93,612, 593,076	92,415, 897,284	99, 728,158	1,096, 967,634	318, 856,284	100.35	98.72
平成29年度 (b)	89,739, 396,000	92,034, 090,079	90,635, 763,436	117, 517,789	1,280, 808,854	896, 367,436	101.00	98.48
比較 増 減	(a)-(b) (c)	2,357, 645,000	1,578, 502,997	1,780, 133,848	△ 17, 789,631	△ 183, 841,220	△ 0.65	0.24
	(c)/(b)	2.63	1.72	1.96	△ 15.14	△ 14.35		

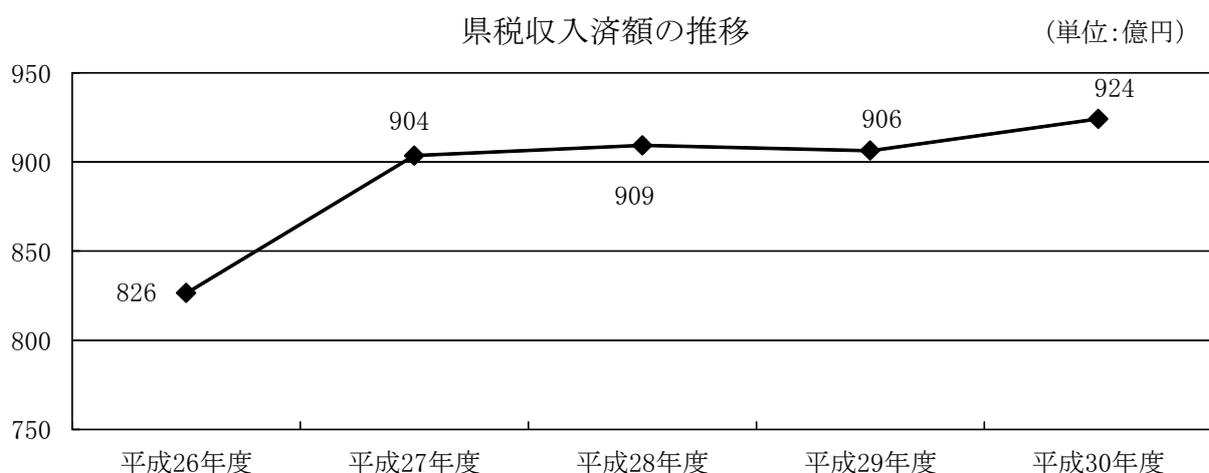
調定額は、現年課税分 923億3,526万円、滞納繰越分 12億7,734万円、合計 936億1,259万円で、前年度に比較し、15億7,850万円（1.72%）増加している。

収入済額は、現年課税分 920億5,358万円、滞納繰越分 3億6,232万円、合計 924億1,590万円で、調定額に対する収入率は 98.72%（現年課税分 99.69%、滞納繰越分 28.37%）であり、前年度に比較し、0.24ポイントの増となっている。

最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 入 済 額	82,649,422	90,354,275	90,931,807	90,635,763	92,415,897
対前年度増減額	1,035,465	7,704,852	577,532	△ 296,043	1,780,134
対前年度増減率	1.27	9.32	0.64	△ 0.33	1.96



不納欠損額は、9,973万円で、前年度に比較し、1,779万円（15.14%）減少している。

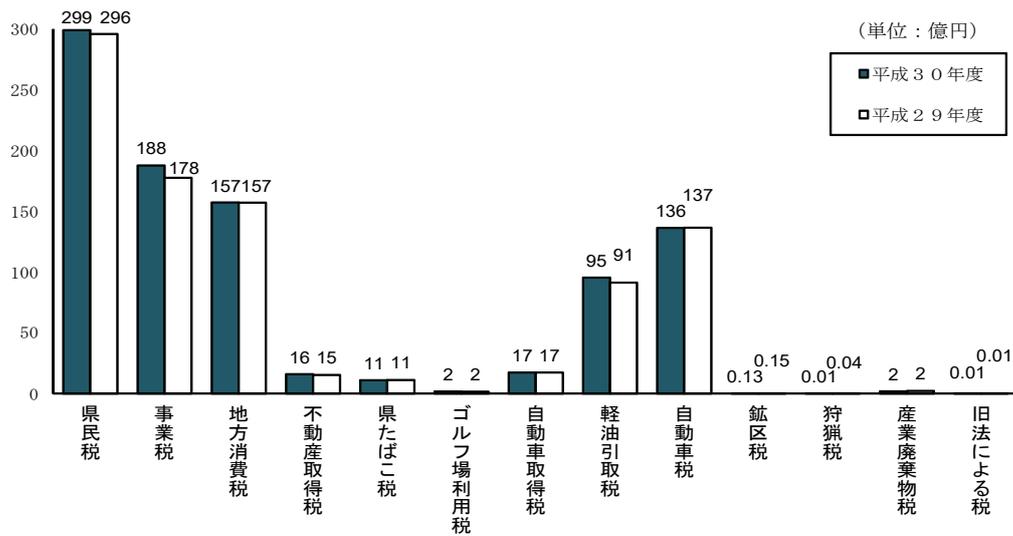
収入未済額は、10億9,697万円（現年課税分 2億8,043万円、滞納繰越分 8億1,654万円）で、前年度に比較し、1億8,384万円（14.35%）減少している。

税目別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	30,927,444	29,931,776	96.78	30,753,251	29,618,784	96.31	312,991	1.06
個人分	26,786,174	25,801,666	96.32	26,466,711	25,345,937	95.77	455,729	1.80
法人分	3,280,389	3,269,228	99.66	3,122,945	3,109,253	99.56	159,976	5.15
利子割	277,917	277,917	100.00	329,792	329,792	100.00	△ 51,875	△ 15.73
配当割	307,141	307,141	100.00	430,545	430,545	100.00	△ 123,404	△ 28.66
譲渡割	275,824	275,824	100.00	403,258	403,258	100.00	△ 127,434	△ 31.60
事 業 税	18,818,336	18,786,115	99.83	17,816,004	17,771,225	99.75	1,014,891	5.71
個人分	832,993	817,429	98.13	799,378	776,492	97.14	40,937	5.27
法人分	17,985,344	17,968,686	99.91	17,016,625	16,994,733	99.87	973,954	5.73
地方消費税	15,741,792	15,741,792	100.00	15,715,354	15,715,354	100.00	26,438	0.17
譲渡割	14,745,213	14,745,213	100.00	14,647,959	14,647,959	100.00	97,255	0.66
貨物割	996,579	996,579	100.00	1,067,395	1,067,395	100.00	△ 70,816	△ 6.63
不動産取得税	1,702,465	1,591,947	93.51	1,661,797	1,523,920	91.70	68,027	4.46
県たばこ税	1,094,850	1,094,850	100.00	1,117,818	1,117,818	100.00	△ 22,967	△ 2.05
ゴルフ場利用税	155,551	155,551	100.00	154,101	154,101	100.00	1,450	0.94
自動車取得税	1,734,014	1,734,014	100.00	1,722,961	1,722,961	100.00	11,052	0.64
軽油引取税	9,542,226	9,541,680	99.99	9,124,444	9,124,444	100.00	417,235	4.57
自動車税	13,697,667	13,642,182	99.59	13,739,512	13,661,365	99.43	△ 19,183	△ 0.14
鉦 区 税	13,904	13,475	96.92	15,806	14,984	94.80	△ 1,509	△ 10.07
狩 猟 税	1,446	1,446	100.00	3,938	3,938	100.00	△ 2,492	△ 63.29
産業廃棄物税	180,663	180,663	100.00	206,511	206,511	100.00	△ 25,848	△ 12.52
旧法による税 (軽油引取税)	2,236	408	18.25	2,594	359	13.83	49	13.74
合 計	93,612,593	92,415,897	98.72	92,034,090	90,635,763	98.48	1,780,134	1.96
現年課税分	92,335,256	92,053,578	99.69	90,575,603	90,251,152	99.64	1,802,426	2.00
滞納繰越分	1,277,337	362,319	28.37	1,458,487	384,611	26.37	△ 22,292	△ 5.80

税目別収入済額前年比



第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成30年度 (a)	39,631, 000,000	39,631, 815,251	39,631, 815,251	—	—	815,251	100.01	100.00
平成29年度 (b)	38,737, 000,000	38,737, 957,326	38,737, 957,326	—	—	957,326	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	894, 000,000	893, 857,925	—	—	/	0.00	0.00
	(c)/(b)	2.31	2.31	—	—	/	/	/

収入済額は、396億3,182万円で、前年度に比較し、8億9,386万円増加している。

第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成30年度 (a)	18,154, 402,000	19,244, 232,000	19,244, 232,000	—	—	1,089, 830,000	106.00	100.00
平成29年度 (b)	17,346, 367,000	17,357, 025,000	17,357, 025,000	—	—	10, 658,000	100.06	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	808, 035,000	1,887, 207,000	—	—	/	5.94	0.00
	(c)/(b)	4.66	10.87	—	—	/	/	/

収入済額は、192億4,423万円で、前年度に比較し、18億8,721万円増加している。

収入済額の内訳は、地方法人特別譲与税 162億5,319万円、地方揮発油譲与税 27億4,946万円、石油ガス譲与税 1億5,397万円、航空機燃料譲与税 8,761万円である。

第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	360, 456,000	360, 456,000	360, 456,000	—	—	0	100.00	100.00
平成29年度 (b)	308, 995,000	308, 995,000	308, 995,000	—	—	0	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	51, 461,000	51, 461,000	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	16.65	16.65	—	—			

収入済額は、3億6,046万円で、前年度に比較し、5,146万円増加している。

第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	193,082, 134,000	193,348, 886,000	193,348, 886,000	—	—	266, 752,000	100.14	100.00
平成29年度 (b)	195,631, 310,000	197,334, 530,000	197,334, 530,000	—	—	1,703, 220,000	100.87	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△2,549, 176,000	△3,985, 644,000	—	—		△ 0.73	0.00
	(c)/(b)	△ 1.30	△ 2.02	—	—			

収入済額は、1,933億4,889万円で、前年度に比較し、39億8,564万円減少している。

第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	328, 000,000	289, 398,000	289, 398,000	—	—	△ 38, 602,000	88.23	100.00
平成29年度 (b)	328, 000,000	315, 166,000	315, 166,000	—	—	△ 12, 834,000	96.09	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 25, 768,000	△ 25, 768,000	—	—		△ 7.86	0.00
	(c)/(b)	0.00	△ 8.18	△ 8.18	—	—		

収入済額は、2億8,940万円で、前年度に比較し、2,577万円減少している。

第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	7,477, 968,504	4,602, 781,180	4,599, 446,474	—	3, 334,706	△ 2,878, 522,030	61.51	99.93
平成29年度 (b)	7,126, 145,804	4,401, 474,137	4,397, 876,457	—	3, 597,680	△ 2,728, 269,347	61.71	99.92
比較 増 減	(a)-(b) (c)	351, 822,700	201, 307,043	201, 570,017	—	△ 262,974	△ 0.20	0.01
	(c)/(b)	4.94	4.57	4.58	—	△ 7.31		

収入済額は、45億9,945万円で、前年度に比較し、2億157万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 17億6,320万円、負担金 28億3,624万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 17億6,020万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 24億2,670万円、河川海岸費等土木費負担金 3億3,494万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費） 11億5,932万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 15億9,578万円、河川海岸費等土木費負担金 1億2,046万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費） 333万円である。

第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	6,189, 214,000	6,195, 032,983	6,192, 949,583	—	2, 083,400	3, 735,583	100.06	99.97
平成29年度 (b)	6,301, 085,000	6,339, 065,910	6,336, 933,910	—	2, 132,000	35, 848,910	100.57	99.97
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 111, 871,000	△ 144, 032,927	△ 143, 984,327	—	△ 48,600	△ 0.51	0.00
	(c)/(b)	△ 1.78	△ 2.27	△ 2.27	—	△ 2.28		

収入済額は、61億9,295万円で、前年度に比較し、1億4,398万円減少している。

収入済額の内訳は、使用料 47億2,752万円、手数料 14億6,543万円で、使用料の主なものは、高等学校使用料等教育使用料 24億2,809万円、港湾使用料等土木使用料 20億5,712万円、体育施設使用料等総務使用料 1億3,953万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 9億8,679万円、保健手数料等衛生手数料 2億1,785万円、土木管理手数料等土木手数料 1億296万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等土木使用料 3,127万円、体育施設使用料等総務使用料 281万円、手数料の保健手数料等衛生手数料 1,264万円、都市計画手数料等土木手数料 400万円であり、減となった主なものは、使用料の工鉱業使用料等商工使用料 152万円、手数料の警察管理手数料等警察手数料 5,003万円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料）208万円である。

第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	127,190, 498,652	89,587, 526,752	89,587, 526,752	—	—	△ 37,602, 971,900	70.44	100.00
平成29年度 (b)	118,576, 501,618	77,436, 203,788	77,436, 203,788	—	—	△ 41,140, 297,830	65.30	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	8,613, 997,034	12,151, 322,964	12,151, 322,964	—	—	5.14	0.00
	(c)/(b)	7.26	15.69	15.69	—	—		

収入済額は、895億8,753万円で、前年度に比較し、121億5,132万円増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 279億808万円、国庫補助金 608億6,295万円、委託金 8億1,650万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 167億6,785万円、土木災害復旧費等災害復旧費

負担金 73億5,032万円、扶助費等民生費負担金 31億4,264万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 315億6,055万円、道路維持費等土木費補助金 169億7,647万円、政令指定事業補助金 30億4,222万円であり、委託金の主なものは、統計調査総務費等総務費委託金 3億214万円、職業能力開発校費等労働費委託金 1億7,814万円、小学校費等教育費委託金 1億3,595万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫補助金の政令指定事業補助金 4,899万円、委託金の遺家族等援護費等民生費委託金 152万円、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 97億9,902万円、国庫補助金の土地改良費等農林水産業費補助金 159億7,183万円、河川整備費等土木費補助金 103億357万円、農業用施設災害復旧費等災害復旧費補助金 7億3,701万円である。

第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成30年度 (a)	943, 232,000	1,017, 859,187	1,017, 780,005	—	79,182	74, 548,005	107.90	99.99
平成29年度 (b)	1,336, 534,000	1,379, 280,644	1,379, 201,462	—	79,182	42, 667,462	103.19	99.99
比較 増 減	(a)-(b)	△ 393, 302,000	△ 361, 421,457	—	0		4.71	0.00
	(c)/(b)	△ 29.43	△ 26.20	△ 26.21	—	0.00		

収入済額は、10億1,778万円であり、前年度と比較し、3億6,142万円減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 4億9,467万円、財産売払収入 5億2,311万円であり、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 4億406万円、一般分等利子及び配当金 8,508万円であり、財産売払収入の主なものは、畜産物売払収入等生産物売払収入 2億3,843万円、県営林売払収入等物品売払収入 1億4,161万円、不動産売払収入（全額土地売払収入） 1億2,789万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の不動産売払収入（全額土地売払収入） 6,088万円、畜産物売払収入等生産物売払収入 797万円である。減となった主なものは、財産運用収入の建物貸付収入等財産貸付収入 66万円である。

収入未済額は、財産貸付収入（全額土地貸付収入） 8万円である。

第11款 寄 附 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	45, 761,000	49, 899,447	49, 899,447	—	—	4, 138,447	109.04	100.00
平成29年度 (b)	36, 921,000	41, 562,048	41, 562,048	—	—	4, 641,048	112.57	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	8, 840,000	8, 337,399	8, 337,399	—	—	△ 3.53	0.00
	(c)	23.94	20.06	20.06	—	—		

収入済額は、4,990万円で、前年度に比較し、834万円増加している。

収入済額の内訳は、衛生費寄附金 420万円、農林水産業費寄附金 160万円、一般寄附金 3,179万円、
商工費寄附金 180万円、教育費寄附金 300万円、総務費寄附金 751万円である。

第12款 繰 入 金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	17,390, 828,560	16,011, 177,759	16,011, 177,759	—	—	△ 1,379, 650,801	92.07	100.00
平成29年度 (b)	25,161, 417,600	24,159, 448,912	24,159, 448,912	—	—	△ 1,001, 968,688	96.02	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	△7,770, 589,040	△8,148, 271,153	△8,148, 271,153	—	—	△ 3.95	0.00
	(c)	△ 30.88	△ 33.73	△ 33.73	—	—		

収入済額は、160億1,118万円で、前年度に比較し、81億4,827万円減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 6億4,367万円、基金繰入金 153億6,751万円で、特別会計繰入金
の主なものは、工業団地開発事業特別会計繰入金 3億2,730万円、市町村振興資金特別会計繰入金
1億8,352万円、基金繰入金の主なものは、地域活性化対策基金繰入金 52億5,299万円、地域医療介護総合
確保基金繰入金 32億7,582万円、財政調整基金繰入金 30億1,377万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金
19億7,651万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の地域医療介護総合確保基金繰入金
8億755万円、地域活性化対策基金繰入金 3億1,921万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 1億6,738万円
である。

第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	8,572, 623,395	8,572, 623,726	8,572, 623,726	—	—	331	100.01	100.00
平成29年度 (b)	7,494, 794,833	7,494, 795,648	7,494, 795,648	—	—	815	100.01	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,077, 828,562	1,077, 828,078	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	14.38	14.38	—	—			

収入済額は、平成29年度から平成30年度への繰越金 85億7,262万円であり、前年度に比較し、10億7,783万円増加している。

第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	57,460, 909,906	61,938, 564,142	57,261, 243,765	33, 728,552	4,643, 591,825	△ 199, 666,141	99.65	92.45
平成29年度 (b)	70,083, 031,637	74,103, 232,896	69,490, 164,941	103, 409,190	4,509, 658,765	△ 592, 866,696	99.15	93.77
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△12,622, 121,731	△12,164, 668,754	△ 69, 680,638	133, 933,060		0.50	△ 1.32
	(c)/(b)	△ 18.01	△ 16.42	△ 17.60	△ 67.38	2.97		

収入済額は、572億6,124万円で、前年度に比較し、122億2,892万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 9,408万円、県預金利子 128万円、貸付金元利収入 496億5,621万円、受託事業収入 3億4,156万円、収益事業収入 24億3,620万円、雑入 47億3,192万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 444億9,411万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金元利収入 18億986万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 9億9,153万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 4億9,003万円、農業・漁業経営フォローアップ資金貸付金元利収入 4億5,562万円、受託事業収入の農業試験場受託事業収入 7,582万円、収益事業収入の宝くじ収入 24億3,620万円、雑入の雑入 35億6,462万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、収益事業収入 1億427万円であり、減となった主なものは、貸付金元利収入 1億5,154万円、雑入 1億1,437万円、受託事業収入 3,014万円である。

不納欠損額は、延滞金、加算金及び過料 2,369万円、雑入 1,004万円である。

収入未済額は、雑入 45億7,281万円（過年度収入 44億656万円、雑入 1億5,814万円、生活保護費返還金 811万円）、延滞金、加算金及び過料 7,008万円（延滞金 6,479万円、加算金 527万円、過料 2万円）貸付金元利収入 70万円（全額看護師等修学資金貸付金元利収入）である。

第15款 県 債

（金額の単位：円・率：％）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
平成30年度 (a)	108,964, 200,000	82,629, 200,000	82,629, 200,000	—	—	△ 26,335, 000,000	75.83	100.00
平成29年度 (b)	98,697, 000,000	73,115, 600,000	73,115, 600,000	—	—	△ 25,581, 400,000	74.08	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	10,267, 200,000	9,513, 600,000	9,513, 600,000	—	—	1.75	0.00
	(c)/(b)	10.40	13.01	13.01	—	—		

収入済額は、826億2,920万円で、前年度に比較し、95億1,360万円増加している。

収入済額の内訳の主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 351億3,530万円、臨時財政対策債 233億7,880万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 122億3,290万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、地方道路等整備事業費等土木債 128億3,350万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 60億2,460万円、現年発生土木災害復旧事業費等災害復旧債 56億9,140万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 598億5,110万円、財政融資資金 102億2,530万円、その他 125億5,280万円である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額	635,108,487	619,732,527	609,753,698	608,541,224	611,212,532
県債収入済額	80,970,000	77,719,500	74,078,200	73,115,600	82,629,200
構 成 比	12.75	12.54	12.15	12.01	13.52

[参 考]

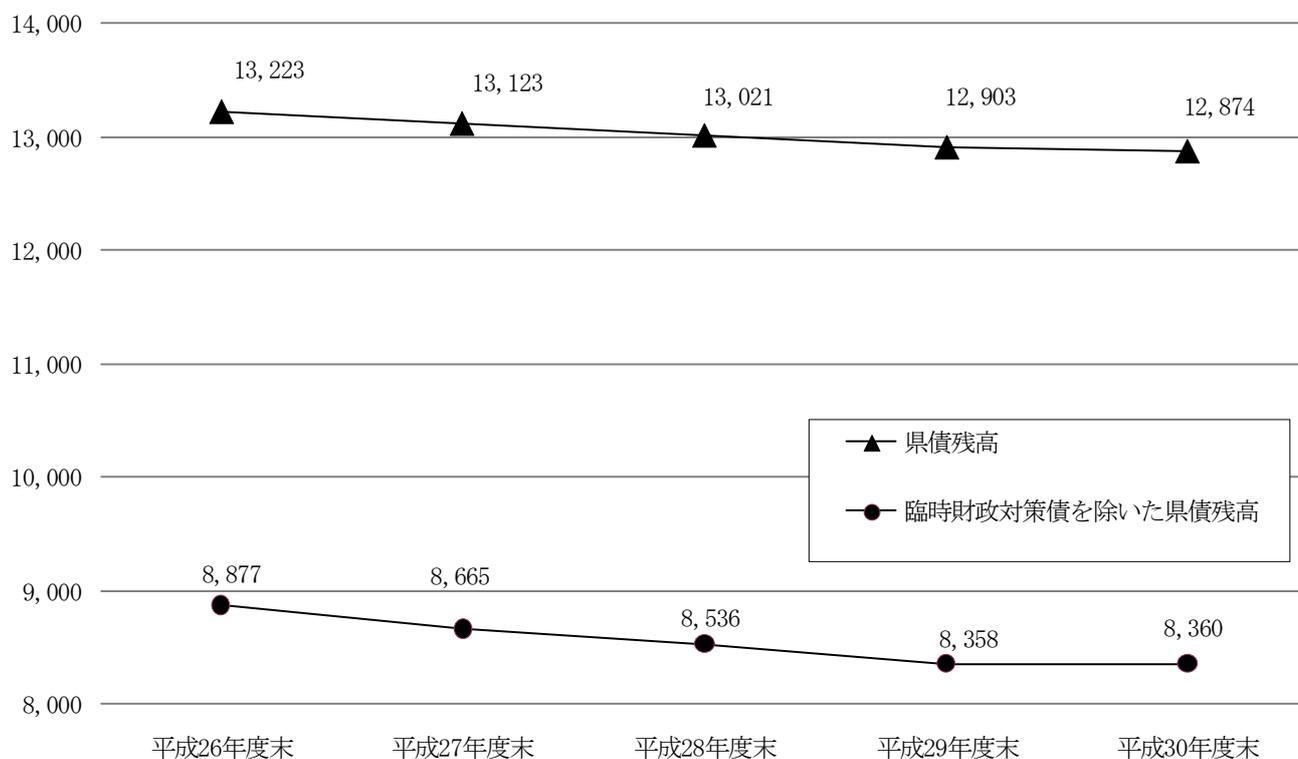
県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
一 般 会 計	1,281,163,168	1,272,363,679	1,258,246,079	1,247,283,545	1,239,298,989
うち臨時財政対策債	434,614,975	445,714,137	448,495,813	454,468,101	451,407,763
特 別 会 計	41,125,116	39,888,590	43,817,525	43,003,519	48,113,813
合 計	1,322,288,284	1,312,252,269	1,302,063,604	1,290,287,064	1,287,412,802
臨時財政対策債除く	887,673,309	866,538,132	853,567,791	835,818,963	836,005,039
う ち 普 通 会 計	1,290,694,399	1,282,317,565	1,272,488,585	1,260,289,306	1,255,801,278
臨時財政対策債除く	856,079,424	836,603,428	823,992,772	805,821,205	804,393,515

県債残高の推移

（単位：億円）



- ※1 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。
- ※2 普 通 会 計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

(2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度(a)	677,888,269,017	603,367,149,906	68,383,688,566	6,137,430,545	89.01	
平成29年度(b)	676,904,499,492	599,968,600,202	66,227,148,017	10,708,751,273	88.63	
比較	(a)-(b) (c)	983,769,525	3,398,549,704	2,156,540,549	△ 4,571,320,728	0.38
増減	(c)/(b)	0.15	0.57			

支出済額は、6,033億6,715万円で、前年度に比較し、33億9,855万円（0.57%）増加している。

翌年度繰越額は、683億8,369万円で、その内訳は、繰越明許費 616億2,599万円、事故繰越し 58億9,070万円、継続費通次繰越 8億6,700万円であり、前年度に比較し、21億5,654万円増加している。

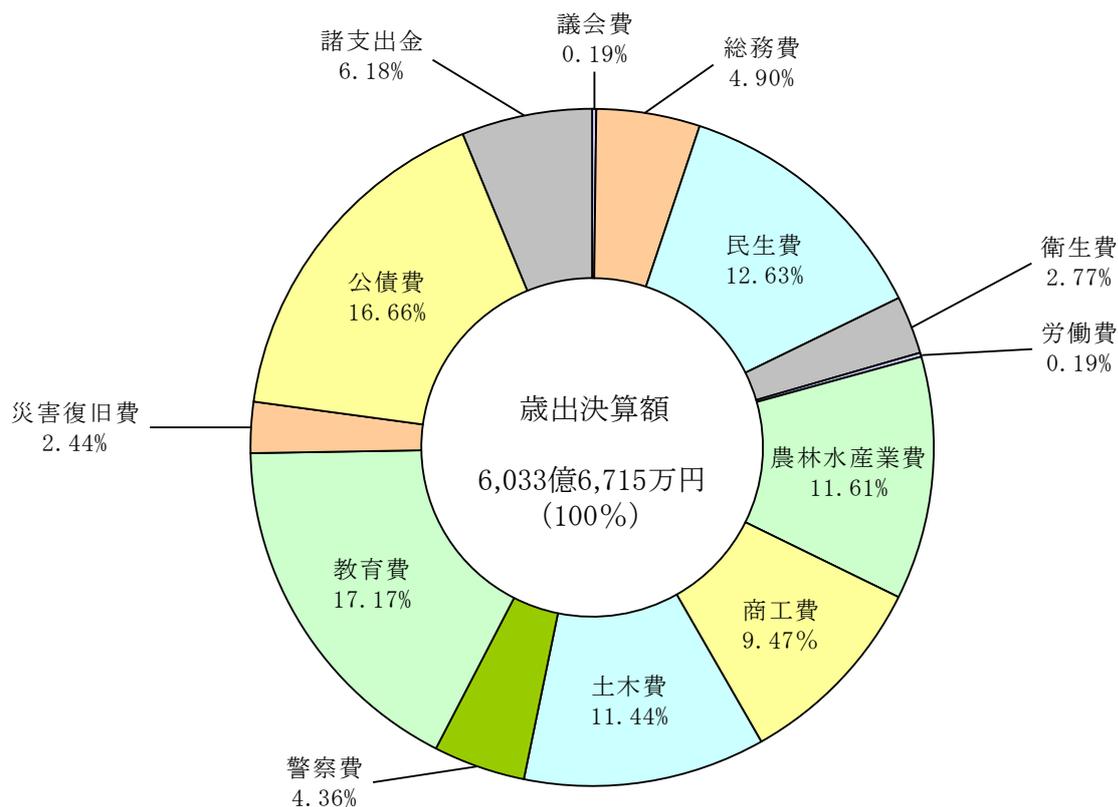
不用額は、61億3,743万円で、前年度に比較し、45億7,132万円減少している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	平成30年度		平成29年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	1,161,905	0.19	1,175,980	0.20	△ 14,076	△ 0.01	△ 1.20
2 総務費	29,577,079	4.90	34,754,744	5.79	△ 5,177,665	△ 0.89	△ 14.90
3 民生費	76,210,613	12.63	79,087,621	13.18	△ 2,877,008	△ 0.55	△ 3.64
4 衛生費	16,685,627	2.77	13,882,681	2.31	2,802,946	0.46	20.19
5 労働費	1,154,849	0.19	1,194,680	0.20	△ 39,831	△ 0.01	△ 3.33
6 農林水産業費	70,027,715	11.61	67,360,877	11.23	2,666,837	0.38	3.96
7 商工費	57,137,134	9.47	68,925,751	11.49	△ 11,788,617	△ 2.02	△ 17.10
8 土木費	69,050,993	11.44	64,500,335	10.75	4,550,658	0.69	7.06
9 警察費	26,294,257	4.36	24,571,503	4.10	1,722,754	0.26	7.01
10 教育費	103,576,790	17.17	108,663,224	18.11	△ 5,086,434	△ 0.94	△ 4.68
11 災害復旧費	14,710,449	2.44	4,087,507	0.68	10,622,941	1.76	259.89
12 公債費	100,508,426	16.66	94,860,824	15.81	5,647,603	0.85	5.95
13 諸支出金	37,271,314	6.18	36,902,873	6.15	368,441	0.03	1.00
合計	603,367,150	100.00	599,968,600	100.00	3,398,550		0.57

平成30年度歳出決算額款別構成

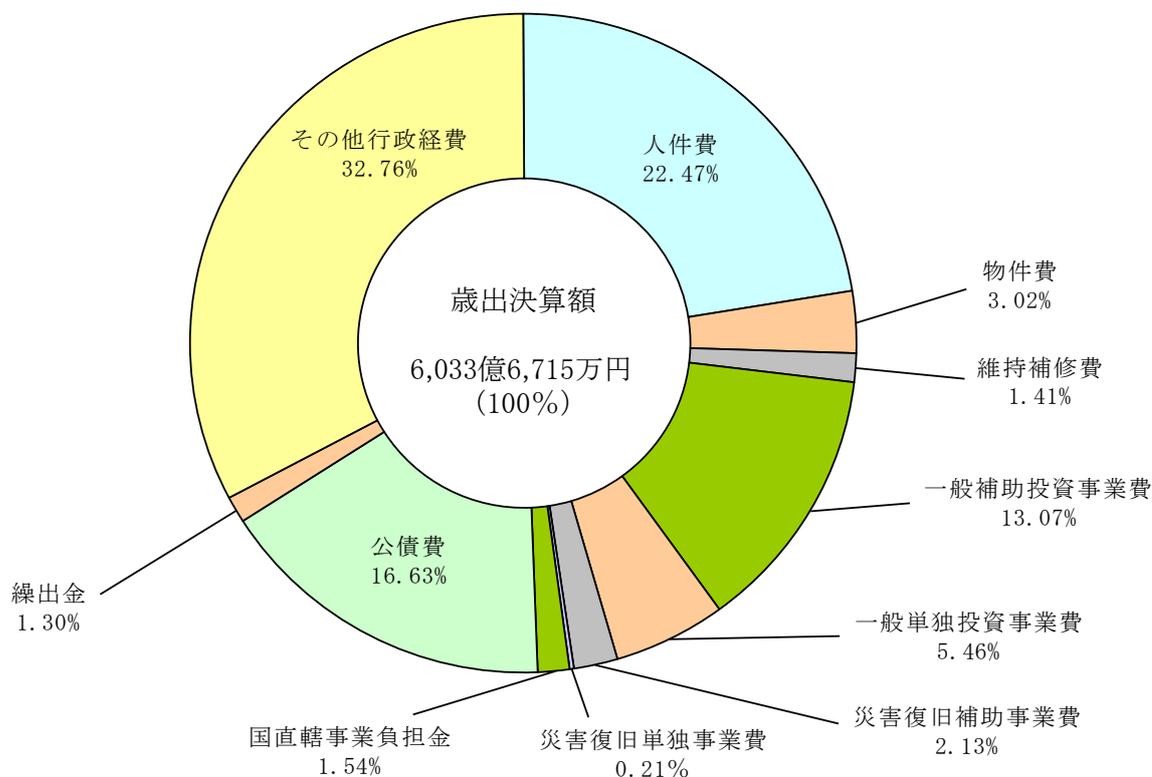


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	135,550,494	22.47	138,365,325	23.06	△ 2,814,831	△ 0.59	△ 2.03
物 件 費	18,240,928	3.02	19,823,210	3.30	△ 1,582,282	△ 0.28	△ 7.98
維 持 補 修 費	8,484,273	1.41	3,031,536	0.51	5,452,737	0.90	179.87
一般補助投資事業費	78,838,004	13.07	71,102,512	11.85	7,735,492	1.22	10.88
一般単独投資事業費	32,971,254	5.46	39,121,438	6.52	△ 6,150,184	△ 1.06	△ 15.72
災害復旧補助事業費	12,870,317	2.13	2,760,363	0.46	10,109,954	1.67	366.25
災害復旧単独事業費	1,275,350	0.21	1,211,243	0.20	64,107	0.01	5.29
国直轄事業負担金	9,267,126	1.54	7,980,623	1.33	1,286,503	0.21	16.12
公 債 費	100,362,852	16.63	94,733,814	15.79	5,629,038	0.84	5.94
繰 出 金	7,843,378	1.30	1,997,484	0.33	5,845,894	0.97	292.66
その他行政経費	197,663,174	32.76	219,841,052	36.64	△ 22,177,878	△ 3.88	△ 10.09
合 計	603,367,150	100.00	599,968,600	100.00	3,398,550		0.57

平成30年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	1,172,783,000	1,161,904,749	—	10,878,251	99.07	
平成29年度 (b)	1,186,823,000	1,175,980,280	—	10,842,720	99.09	
比較	(a)-(b) (c)	△ 14,040,000	△ 14,075,531	—	35,531	△ 0.02
増減	(c)/(b)	△ 1.18	△ 1.20			

不用額の主なものは、議会活動費 465万円、総務諸費 166万円、政務調査諸費 33万円、議事諸費 23万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成30年度	平成29年度	増減額	摘 要
議 会 費	県議会ホームページ会議録 検索システム整備費	9,623	—	9,623	皆増
	議 員 報 酬 費	597,936	596,495	1,441	
	第8回北東アジア地区地方 議会議長フォーラム開催事業	—	17,580	△ 17,580	皆減
	給 与 費	259,467	263,881	△ 4,414	
	総 務 諸 費	29,774	30,939	△ 1,165	

第2款 総務費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	31,184,597,553	29,577,079,088	938,667,864	668,850,601	94.85	
平成29年度 (b)	35,375,823,880	34,754,743,838	190,314,000	430,766,042	98.24	
比較	(a)-(b) (c)	△ 4,191,226,327	△ 5,177,664,750	748,353,864	238,084,559	△ 3.39
増減	(c)/(b)	△ 11.85	△ 14.90			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 5億4,845万円、繰越明許費 3億9,022万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費
県・市連携文化施設整備事業	456,268,240	—
情報基盤システム再構築事業	92,179,264	—
県有体育施設整備・改修事業	—	157,367,000
県有建築物大規模修繕事業	—	130,925,120
県有建築物天井等耐震化推進事業	—	93,076,240
地域情報格差解消事業	—	8,852,000
合 計	548,447,504	390,220,360

不用額の主なものは、県税収入に係る還付金及び還付加算金 3億1,836万円、選挙事務費市町村交付金 2,356万円、財産管理費 1,905万円、県有建築物大規模修繕事業費 1,893万円、八橋陸上競技場整備支援事業 1,575万円、体育大会派遣費 952万円、賦課徴収事務費 904万円、個人県民税徴収取扱費 846万円、選挙公営・事務費 837万円、県有建築物天井等耐震化推進事業費 772万円、地域重点施策推進事業費 753万円、移動通信用鉄塔施設整備事業 648万円、一般管理費 590万円、総合生活文化会館管理運営費 514万円である。

なお、予備費から総務管理費に 4,149万円、防災費に 3,740万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	16,350,043	19,030,545	△ 2,680,502	△ 14.09
企 画 費	7,654,804	7,814,900	△ 160,096	△ 2.05
徴 税 費	3,044,530	3,159,452	△ 114,922	△ 3.64
市 町 村 振 興 費	839,003	837,001	2,002	0.24
選 挙 費	168,692	972,129	△ 803,437	△ 82.65
防 災 費	793,500	2,270,079	△ 1,476,579	△ 65.05
統 計 調 査 費	354,349	311,789	42,560	13.65
人 事 委 員 会 費	121,041	119,488	1,553	1.30
監 査 委 員 費	251,118	239,362	11,756	4.91
合 計	29,577,079	34,754,744	△ 5,177,665	△ 14.90

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	摘 要
総務管理費	電子県庁基盤整備費	420,562	257,086	163,476	
	行政ネットワーク整備費	180,707	76,482	104,225	
	県有建築物大規模修繕事業費	566,415	506,414	60,001	
	財 産 管 理 費	1,126,158	1,092,738	33,420	
	財 政 管 理 費	64,101	32,725	31,376	
	総務事務センター運営事業費	93,099	70,909	22,190	
	基 金 積 立 金	6,223,605	7,866,625	△ 1,643,020	
	人 事 管 理 事 務 費	1,789,973	2,300,730	△ 510,757	
	県税収入に係る還付金 及び還付加算金	431,642	859,717	△ 428,075	
	田沢湖ハイツ解体事業	—	151,018	△ 151,018	皆減
	情報基盤システム再構築事業費	231,916	352,878	△ 120,962	
	情報セキュリティ 対策強化事業費	2,376	102,232	△ 99,856	
	秋田ICT戦略事業費	1,249	59,848	△ 58,599	
	県有建築物天井等 耐震化推進事業費	193,032	230,604	△ 37,572	
	全庁共有システム 運用維持管理費	154,615	181,070	△ 26,455	

企 画 費	県・市連携文化施設整備事業	1,271,009	276,524	994,485	
	八橋陸上競技場整備支援事業	301,313	—	301,313	皆増
	奨学金貸与・返還助成事業	208,238	105,196	103,042	
	地域活動支援事業費	95,812	—	95,812	皆増
	若者の県内定着・ 回帰総合支援事業	61,562	—	61,562	皆増
	地域内交通ネットワーク・ 生活圏交通整備対策費	808,700	766,444	42,256	
	バドミントンマスターズ 大会開催支援事業	40,395	—	40,395	皆増
	学術振興推進事業	119,266	81,937	37,329	
	Aターン就職促進事業	34,967	—	34,967	皆増
	スポーツ振興事業費	431,973	403,183	28,790	
	総合生活文化会館 リニューアル事業	96,101	73,248	22,853	
	男女イキイキ働きやすい 職場づくり推進事業	22,492	—	22,492	皆増
	新時代の地域密着型 芸術文化活動促進事業	15,728	—	15,728	皆増
	女性活躍・ワークライフ バランス推進事業	12,370	—	12,370	皆増
	2020ホストタウン推進事業	10,536	—	10,536	皆増
	体育施設改修事業費	356,315	1,147,716	△ 791,401	
	あきた未来づくり交付金事業費 (企画総務費)	154,300	760,700	△ 606,400	
	あきた未来づくり交付金事業費 (文化振興費)	—	190,000	△ 190,000	皆減
	県民会館管理運営費	26,743	101,067	△ 74,324	
	ゆとり生活創造センター 管理運営費	—	59,508	△ 59,508	皆減
	第44回東北総合 体育大会開催事業	—	39,900	△ 39,900	皆減
	子育てしやすい 職場づくり推進事業	—	31,384	△ 31,384	皆減
	移住総合推進事業	124,112	148,588	△ 24,476	
	芸術文化活動支援事業費	121,343	144,830	△ 23,487	
	秋田大好き! 魅力深掘り促進事業	—	22,145	△ 22,145	皆減
	協働の輪づくり促進事業	—	21,341	△ 21,341	皆減
	出会い・結婚支援事業	31,798	52,582	△ 20,784	
	消費者行政推進事業	65,228	82,151	△ 16,923	

	第2期あきた元気ムラづくり 総合推進事業	—	16,767	△ 16,767	皆減
	あきた女性の活躍推進事業	—	16,051	△ 16,051	皆減
	雪対策推進事業	—	13,799	△ 13,799	皆減
	協働を支える基盤整備事業	—	11,134	△ 11,134	皆減
徴税費	徴収取扱費	2,141,544	1,964,790	176,754	
	税務総合システム更新事業	—	254,344	△ 254,344	皆減
	県税執行機関運営費	37,976	40,428	△ 2,452	
市町村振興費	市町村振興助成費	512,671	517,845	△ 5,174	
	半島振興広域連携促進事業費	—	1,952	△ 1,952	皆減
選挙費	県議会議員選挙費	162,682	—	162,682	皆増
	衆議院議員選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	—	625,292	△ 625,292	皆減
	知事選挙費	—	316,744	△ 316,744	皆減
	県議会議員補欠選挙費	—	23,824	△ 23,824	皆減
防災費	消防指導費	187,874	104,165	83,709	
	I C T等を活用した 住民避難行動支援事業	10,000	—	10,000	皆増
	地域防災推進費	9,854	5,710	4,144	
	消防防災航空隊運営費	122,783	1,146,057	△ 1,023,274	
	通信管理費	82,237	448,590	△ 366,353	
	あきた未来づくり交付金事業費	—	186,000	△ 186,000	皆減
統計調査費	住宅・土地統計調査費	73,050	—	73,050	皆増
	漁業センサス費	4,842	—	4,842	皆増
	家計調査費	19,627	17,699	1,928	
	労働力調査費	15,362	14,360	1,002	
	就業構造基本調査費	—	34,505	△ 34,505	皆減
	住宅・土地統計調査 単位区設定費	—	7,509	△ 7,509	皆減
人事委員会費	給与費	100,498	98,906	1,592	
	委員会費	4,941	5,273	△ 332	
監査委員費	事務局給与費	210,044	198,437	11,607	
	事務局活動費	8,647	8,918	△ 271	

第3款 民生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	77,770,852,147	76,210,612,784	179,462,000	1,380,777,363	97.99	
平成29年度 (b)	80,639,227,200	79,087,621,035	501,873,000	1,049,733,165	98.08	
比較	(a)-(b) (c)	△ 2,868,375,053	△ 2,877,008,251	△ 322,411,000	331,044,198	△ 0.09
増減	(c)/(b)	△ 3.56	△ 3.64			

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億7,946万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
障害児・者施設整備補助事業	179,462,000

不用額の主なものは、高額医療費負担事業繰出金 2億8,604万円、福祉医療費補助金 2億8,398万円、生活保護費（扶助費）1億3,374万円、保育士修学資金貸付事業 8,630万円、介護・訓練等給付費等負担金 8,364万円、児童措置保護費（知事措置費負担金）8,179万円、障害者自立支援医療事業 5,733万円、児童保護費負担金 5,178万円、子どものための教育・保育給付支援事業 3,008万円、すこやか子育て支援事業 2,852万円、児童手当県負担金支給事業費 2,062万円、子どもの居場所づくり促進事業 1,815万円、災害救助対策費 1,658万円、地域子ども・子育て支援事業 1,550万円、障害者市町村地域生活支援事業 1,345万円、障害者補装具給付事業 1,145万円、生活保護費（市保護費負担金）1,001万円である。

なお、予備費から災害救助費に 4,082万円、社会福祉費に 85万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
社会福祉費	61,113,156	63,874,080	△ 2,760,924	△ 4.32
児童福祉費	13,331,668	13,272,049	59,619	0.45
生活保護費	1,622,291	1,682,541	△ 60,250	△ 3.58
災害救助費	143,499	258,952	△ 115,453	△ 44.58
合計	76,210,613	79,087,621	△ 2,877,008	△ 3.64

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	摘 要
社会福祉費	施設整備費 (知的障害者福祉費)	437,032	88,337	348,695	
	地域医療介護総合確保事業	3,013,293	2,744,976	268,317	
	障害者自立支援費	7,395,467	7,257,228	138,239	
	施設管理運営費	768,797	650,215	118,582	
	介護保険事業推進費	17,516,722	17,431,712	85,010	
	在宅福祉費	36,676	5,405	31,271	
	国保事業振興費	9,441,735	11,489,319	△ 2,047,584	
	健康長寿推進費	899,530	1,697,755	△ 798,225	
	施設整備費 (老人福祉費)	537,458	1,022,698	△ 485,240	
	後期高齢者医療事業費	14,625,675	14,752,893	△ 127,218	
	福祉医療費	3,950,091	4,060,052	△ 109,961	
	社会福祉増進費	137,711	185,067	△ 47,356	
	国保事業指導費	362	10,912	△ 10,550	
児童福祉費	児童会館費	198,575	70,179	128,396	
	児童措置保護費	2,120,991	2,022,282	98,709	
	保育振興事業費	6,070,392	6,005,525	64,867	
	児童福祉諸費	191,858	133,346	58,512	
	児童健全育成費	635,282	585,041	50,241	
	あきた未来づくり交付金事業費	—	139,800	△ 139,800	皆減
	施設運営費	1,012,458	1,101,535	△ 89,077	
	児童手当県負担金支給事業費	1,811,709	1,870,209	△ 58,500	
	児童扶養手当等支給事業費	334,624	353,514	△ 18,890	
生活保護費	生活保護行政費	44,394	41,624	2,770	
	生活保護費	1,526,814	1,577,344	△ 50,530	
	救護施設大規模修繕事業	—	12,942	△ 12,942	皆減
災害救助費	災害救助対策費	118,180	208,760	△ 90,580	
	災害救助用備蓄物資等整備事業	—	15,988	△ 15,988	皆減
	被災地支援諸費	25,318	34,204	△ 8,886	

第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	18,003,717,053	16,685,627,265	855,148,000	462,941,788	92.68	
平成29年度 (b)	14,961,186,046	13,882,681,131	623,924,053	454,580,862	92.79	
比較	(a)-(b) (c)	3,042,531,007	2,802,946,134	231,223,947	8,360,926	△ 0.11
増減	(c)/(b)	20.34	20.19			

翌年度繰越額は、繰越明許費 8億5,515万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費
地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業	757,180,000
休廃止鉱山鉱害防止事業	49,368,000
自然公園等施設整備事業	20,394,000
生活基盤施設耐震化等交付金事業	14,000,000
県単自然公園等施設整備事業	11,904,000
環境産業活性化推進事業	2,302,000
合 計	855,148,000

不用額の主なものは、難病等医療費助成事業 8,485万円、湖東厚生病院運営支援事業 3,994万円、幸せはこぶコウノトリ（不妊治療総合支援）事業 2,886万円、周産期医療体制整備事業 2,751万円、肝炎治療特別促進事業 2,241万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業 1,723万円、動物にやさしい秋田推進事業 1,489万円、医療提供体制整備費補助事業 1,427万円、田沢湖水質保全事業 1,312万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
公衆衛生費	2,798,746	2,779,811	18,935	0.68
環境衛生費	3,559,159	2,412,873	1,146,285	47.51
保健所費	1,053,376	1,046,474	6,901	0.66
医薬費	9,274,347	7,643,523	1,630,824	21.34
合 計	16,685,627	13,882,681	2,802,946	20.19

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成30年度	平成29年度	増減額	摘 要
公衆衛生費	秋田県総合保健センター運営事業費	152,782	90,828	61,954	
	健康環境センター施設・設備整備費	33,248	2,533	30,715	
	保健指導総務費	76,665	61,040	15,625	
	疾病予防費	54,326	106,973	△ 52,647	
	特定疾患対策事業費	1,227,786	1,269,546	△ 41,760	
	がん総合対策推進事業費	31,354	42,024	△ 10,670	
	母子保健対策費	129,210	138,918	△ 9,708	
環境衛生費	動物にやさしい秋田推進事業	809,024	163,484	645,540	
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	572,961	360,947	212,014	
	県単自然公園等施設整備事業	245,307	67,953	177,354	
	自然公園等施設整備事業	187,398	64,482	122,916	
	鉍害対策費	89,575	56,008	33,567	
	十和田湖周辺環境保全事業	17,103	245	16,858	
	廃棄物対策費	428,853	487,416	△ 58,563	
	秋田版自然公園満喫プロジェクト事業	3,912	26,804	△ 22,892	
	大気汚染・水質汚濁対策費	132,538	151,022	△ 18,484	
保健所費	保 健 所 費	72,399	75,951	△ 3,552	
医薬費	専門医療体制整備費	6,036,096	4,333,797	1,702,299	
	献血対策費	12,439	46,274	△ 33,835	
	地域医療体制整備費	1,266,875	1,283,162	△ 16,287	
	救急医療体制整備費	493,203	502,874	△ 9,671	
	衛生看護学院費	265,128	272,076	△ 6,948	
	医薬総務費	293,945	300,235	△ 6,290	

第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	1,200,414,108	1,154,848,574	—	45,565,534	96.20	
平成29年度 (b)	1,242,423,494	1,194,679,669	—	47,743,825	96.16	
比較	(a)-(b) (c)	△ 42,009,386	△ 39,831,095	—	△ 2,178,291	0.04
増減	(c)/(b)	△ 3.38	△ 3.33			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 3,327万円、職業能力開発校管理費 418万円、障害者雇用促進事業 158万円、委員報酬 150万円、普通訓練事業費 64万円である。

なお、予備費から職業訓練費に 39万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	167,398	230,856	△ 63,457	△ 27.49
職 業 訓 練 費	893,600	871,906	21,694	2.49
労 働 委 員 会 費	93,850	91,918	1,932	2.10
合 計	1,154,849	1,194,680	△ 39,831	△ 3.33

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	緊急雇用創出等 臨時対策基金事業費	1,682	—	1,682	皆増
	労働力確保対策費	52,608	104,637	△ 52,029	
	給 与 費	84,824	97,027	△ 12,203	
職 業 訓 練 費	給 与 費	455,889	442,588	13,301	
	職業能力開発推進費	327,674	316,997	10,677	
	普通訓練費	21,499	20,262	1,237	
	職業能力開発校管理費	78,199	80,681	△ 2,482	
	向上訓練費	7,415	8,432	△ 1,017	
労働委員会費	委 員 会 費	18,372	17,246	1,126	

第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	95,929,773,642	70,027,714,653	25,330,621,478	571,437,511	73.00	
平成29年度 (b)	95,572,580,056	67,360,877,292	27,093,544,822	1,118,157,942	70.48	
比較	(a)-(b) (c)	357,193,586	2,666,837,361	△ 1,762,923,344	△ 546,720,431	2.52
増減	(c)/(b)	0.37	3.96			

翌年度繰越額は、繰越明許費 248億4,213万円、事故繰越し 4億8,849万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
経営体育成基盤整備事業	13,944,519,481	—
農村地域防災減災事業	1,658,281,000	—
造林補助事業	1,392,532,761	—
合板・製材生産性強化対策事業	1,217,221,000	—
治山事業	933,872,996	—
野生鳥獣被害防止対策事業	696,612,000	—
販売を起点とした秋田米総合支援事業	567,886,000	—
林道事業	559,445,000	—
基盤整備促進事業	485,473,000	—
担い手確保・経営強化支援事業	415,500,000	—
畜産競争力強化対策事業	318,508,000	—
秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	271,920,000	—
基幹水利施設ストックマネジメント事業	269,651,000	—
林業成長産業化総合対策事業	212,584,443	—
元気な中山間農業応援事業	169,170,000	—
特定農業用管水路等特別対策事業	168,690,000	—
水利施設整備事業	159,965,000	—
災害関連緊急治山等事業	134,819,800	—
林業成長産業化路網整備事業	134,630,000	—
メガ団地等大規模園芸拠点育成事業	134,161,000	—
路網整備強化対策事業	120,000,000	—
漁港海岸保全施設整備事業	113,935,000	—
水産物供給基盤整備事業	107,693,000	—
あきたの酪農推進対策事業	98,500,000	—

戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	92,885,000	—
水利施設管理事業	77,700,000	—
地籍調査事業	75,525,000	—
公害防除特別土地改良事業	50,018,000	—
水産環境整備事業	49,583,000	—
県単治山事業	41,662,237	—
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	38,935,000	—
農業集落排水事業	38,876,000	—
大規模肉用牛団地整備事業	37,839,000	—
水産物供給基盤機能保全事業	34,257,000	—
漁村再生交付金	7,934,000	—
東京オリンピック・パラリンピック需要を契機とした秋田スギフロンティア事業	6,535,080	—
水田畑地化基盤整備事業	4,807,600	—
農村地域防災減災事業	—	265,320,000
治山事業	—	113,357,120
路網整備強化対策事業	—	77,291,960
県単治山事業	—	20,625,000
元気な中山間農業応援事業	—	11,900,000
合計	24,842,127,398	488,494,080

不用額の主なものは、農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 9,102万円、産地パワーアップ事業費 7,330万円、担い手確保・経営強化支援事業費 3,794万円、路網整備強化対策事業費 3,006万円、花き種苗センター再編整備事業費 2,129万円、合板・製材生産性強化対策事業費 2,067万円、農地中間管理総合対策事業費 1,838万円、農地小災害支援事業 1,611万円、経営体育成基盤整備事業（農地集積加速化型）1,241万円、県単治山事業費 1,088万円、県営林経営事業費 1,028万円である。

なお、予備費から農業費に 45万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

項名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
農業費	18,889,975	19,104,890	△ 214,915	△ 1.12
畜産業費	1,375,112	2,646,708	△ 1,271,596	△ 48.04
農地費	32,995,944	30,252,209	2,743,736	9.07
林業費	14,020,335	12,720,912	1,299,423	10.21
水産業費	2,746,348	2,636,158	110,190	4.18
合計	70,027,715	67,360,877	2,666,837	3.96

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	新技術で創る秋田型周年園芸推進事業費	751,981	33,865	718,116	
	花き種苗センター再編整備事業費	585,500	9,753	575,747	
	産地パワーアップ事業費	1,145,799	868,514	277,285	
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業費	594,284	332,562	261,722	
	担い手確保・経営強化支援事業費	223,928	—	223,928	皆増
	農地中間管理総合対策事業費	931,736	721,530	210,206	
	農林漁業振興臨時対策基金事業費	2,000,328	3,000,518	△ 1,000,190	
	循環型農業推進費	16,434	469,905	△ 453,471	
	農業金融対策費	677,522	1,103,801	△ 426,279	
	農業経営発展加速化支援事業費	—	253,914	△ 253,914	皆減
	新規就農総合対策事業費	495,289	667,059	△ 171,770	
	あきた未来づくり交付金事業費	—	168,000	△ 168,000	皆減
畜 産 業 費	飼料生産対策費	112,536	4,000	108,536	
	秋田牛生産総合対策事業費	89,893	—	89,893	皆増
	比内地鶏大規模モデル経営体育成事業費	88,977	—	88,977	皆増
	秋田牛ブランド確立推進事業費	16,491	—	16,491	皆増
	畜産競争力強化対策事業費	412,039	1,348,387	△ 936,348	
	大規模肉用牛団地整備事業費	125,809	499,647	△ 373,838	
農 地 費	経営体育成基盤整備事業費	21,217,251	19,967,622	1,249,629	
	農村地域防災減災事業費	3,545,468	2,400,269	1,145,199	
	基盤整備促進事業費	1,467,856	633,238	834,618	
	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	2,018,710	1,476,867	541,843	
	水利施設整備事業費	160,125	25,360	134,765	
	県営造成施設等突発事故復旧支援事業費	102,383	6,151	96,232	
	公害防除特別土地改良事業費	156,937	518,361	△ 361,424	
	戦略作物生産拡大基盤整備促進事業費	157,789	470,050	△ 312,261	
	水利施設管理事業費	783,550	991,076	△ 207,526	

	国直轄土地改良事業負担金	683,731	835,829	△ 152,098	
	農業農村整備調査計画費	422,096	529,129	△ 107,033	
林業費	治山事業費（公共事業）	3,435,370	2,769,845	665,525	
	林業成長産業化総合対策事業費	374,643	—	374,643	皆増
	造林補助事業費	2,170,720	1,842,715	328,005	
	災害関連緊急治山等事業費	328,565	39,897	288,668	
	県単治山事業費	318,909	161,322	157,587	
	森づくり人材育成拠点施設整備事業費	—	257,583	△ 257,583	皆減
	木材産業振興事業費	735,000	885,000	△ 150,000	
	合板・製材生産性強化対策事業費	1,539,557	1,680,655	△ 141,098	
	林業開発基金事業費	756,291	866,933	△ 110,642	
	水産業費	水産基盤整備費（県営）	1,394,976	1,153,595	241,381
水産振興センター栽培漁業施設整備事業費		847,943	756,524	91,419	
全国豊かな海づくり大会推進事業費		50,914	20,854	30,060	
漁業取締費		36,029	22,422	13,607	
水産業競争力強化緊急施設整備事業費		18,205	280,978	△ 262,773	

第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	57,677,931,000	57,137,134,068	42,600,000	498,196,932	99.06	
平成29年度 (b)	69,224,827,000	68,925,750,929	34,000,000	265,076,071	99.57	
比較	(a)-(b) (c)	△ 11,546,896,000	△ 11,788,616,861	8,600,000	233,120,861	△ 0.51
増減	(c)/(b)	△ 16.68	△ 17.10			

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,260万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費
あきた未来づくり交付金事業（大館市分）	42,600,000

不用額の主なものは、企業立地促進事業 2億33万円、県単機械類貸与事業貸付金 8,080万円、本社機能等移転促進事業 2,064万円、ものづくり中核企業成長戦略推進事業 1,719万円、環日本海物流ネットワーク構築推進事業 1,181万円、観光施設魅力向上事業 1,043万円、攻めのサービス産業等応援事業 1,022万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	47,992,598	58,469,230	△ 10,476,633	△ 17.92
工 鉱 業 費	7,090,044	8,203,348	△ 1,113,304	△ 13.57
観 光 費	2,054,493	2,253,172	△ 198,680	△ 8.82
合 計	57,137,134	68,925,751	△ 11,788,617	△ 17.10

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	商 業 振 興 費	138,483	101,723	36,760	
	小規模企業者元気づくり事業費	28,292	—	28,292	皆増
	総合食品研究センター 研 究 推 進 費	32,151	18,432	13,719	
	制 度 融 資 事 業 費	45,159,734	55,608,933	△ 10,449,199	
	県産品販路開拓事業費	176,723	205,997	△ 29,274	
	総合食品研究センター 施 設 ・ 設 備 整 備 費	4,069	32,091	△ 28,022	

	対岸貿易振興事業費	73,878	87,446	△ 13,568	
	事業承継推進事業費	9,261	19,685	△ 10,424	
工 鉱 業 費	技術水準向上促進費	2,369,561	2,270,515	99,046	
	環境産業振興事業費	51,307	39,508	11,799	
	工業用水道事業推進費	146,403	135,539	10,864	
	産業技術センター研究推進費	55,331	44,615	10,716	
	企業誘致費	3,046,100	4,216,050	△ 1,169,950	
	産業技術センター施設・設備整備費	132,504	144,937	△ 12,433	
	中小企業・小規模事業者機能強化支援事業	—	12,185	△ 12,185	皆減
	産業技術センター管理運営費	182,432	194,184	△ 11,752	
	観 光 費	国際航空路線拡充促進事業	113,935	—	113,935
重点市場におけるFIT誘客プロモーション事業		111,575	—	111,575	皆増
あきた未来づくり交付金事業費		118,400	19,000	99,400	
広域観光連携誘客促進事業		94,953	—	94,953	皆増
選ばれる観光拠点づくり総合対策事業		93,595	—	93,595	皆増
FITに対応したキラーコンテンツ整備事業		86,553	—	86,553	皆増
デジタルプロモーション推進事業		32,047	—	32,047	皆増
訪日外国人受入環境整備事業		31,816	—	31,816	皆増
秋田のインバウンド誘客促進事業		—	544,157	△ 544,157	皆減
観光施設費		483,001	656,124	△ 173,123	
観光戦略費		182,995	294,341	△ 111,346	
秋田犬の里魅力アップ促進事業		52,332	99,747	△ 47,415	
観光振興費		205,029	222,995	△ 17,966	

第8款 土 木 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	93,632,355,605	69,050,992,812	23,750,154,871	831,207,922	73.75	
平成29年度 (b)	86,902,651,777	64,500,335,304	21,199,589,605	1,202,726,868	74.22	
比較	(a)-(b) (c)	6,729,703,828	4,550,657,508	2,550,565,266	△ 371,518,946	△ 0.47
増減	(c)/(b)	7.74	7.06			

翌年度繰越額は、繰越明許費 223億8,801万円、事故繰越し 13億6,214万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
地方道路交付金事業 (道路維持費分)	4,618,199,213	—
河川改修事業	4,337,512,000	—
地方道路交付金事業 (道路整備費分)	2,931,253,464	—
県単河川改良事業	2,112,400,000	—
災害関連事業	1,138,821,000	—
県単道路補修事業	968,437,101	—
河川災害復旧助成事業	930,321,000	—
地方道路等整備事業 (道路改良費分)	718,461,092	—
地方街路交付金事業	655,695,000	—
県単道路改築事業	654,304,543	—
県単砂防事業	480,300,000	—
通常砂防事業	456,372,000	—
公共堰堤改良事業	389,547,000	—
土砂災害防止法基礎調査費	276,233,000	—
道路総合防災対策事業	239,500,000	—
県単河川等環境維持修繕事業	218,210,700	—
地方街路整備事業	183,472,000	—
地方道路等整備事業 (道路補修費分)	174,078,080	—
地すべり対策事業	161,390,000	—
統合補助改修事業	148,434,000	—
海岸防災対策事業	104,700,000	—
火山砂防事業	86,340,000	—
県単港湾整備事業	72,327,000	—
都市公園安全安心事業	65,442,000	—
県単空港施設整備費	56,215,271	—
海岸侵食・高潮対策事業	56,200,000	—
急傾斜地崩壊対策事業	53,100,000	—
道路計画調査費	29,100,000	—
空港整備事業	28,000,000	—

河川改良受託事業	13,981,461	—
県単公園事業	13,578,000	—
空港安全対策事業	11,399,449	—
道路管理費	2,592,000	—
石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	1,124,000	—
がけ地近接等危険住宅移転事業	970,000	—
河川災害復旧助成事業	—	1,011,012,497
災害関連事業	—	351,132,000
合計	22,388,010,374	1,362,144,497

不用額の主なものは、道路除雪事業費 2億8,507万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、下水道事業特別会計繰出金 7,020万円、空港維持管理費 5,071万円、地方道路交付金事業費 1,278万円、地方街路交付金事業費 1,230万円、港湾整備事業特別会計繰出金 1,136万円である。

なお、予備費から道路橋りょう費に 11万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
土木管理費	1,648,106	1,610,864	37,242	2.31
道路橋りょう費	34,087,406	34,864,579	△ 777,172	△ 2.23
河川海岸費	23,088,716	17,133,643	5,955,072	34.76
港湾費	5,054,415	5,870,852	△ 816,437	△ 13.91
都市計画費	4,000,098	3,337,715	662,383	19.85
住宅費	1,172,251	1,682,682	△ 510,431	△ 30.33
合計	69,050,993	64,500,335	4,550,658	7.06

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事業名	平成30年度	平成29年度	増減額	摘要
土木管理費	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業費	31,101	17,857	13,244	
	建設業振興費	23,598	10,647	12,951	
	設計積算及び電算化調査費	35,071	28,947	6,124	
	優良建築物等整備事業費	13,272	7,980	5,292	
	建設業担い手確保育成支援事業費	—	9,997	△ 9,997	皆減

	特定建築物耐震化支援事業費	—	5,721	△ 5,721	皆減
道 路 橋りょう費	国直轄道路事業負担金	3,984,907	3,026,692	958,215	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	4,660,280	3,882,142	778,138	
	雪寒建設機械整備事業費	629,801	360,911	268,890	
	県単道路補修事業費	5,303,607	5,036,652	266,955	
	県単道路改築事業費	1,303,123	1,164,378	138,745	
	道路総合防災対策事業費	669,800	613,900	55,900	
	道路管理費	554,342	542,899	11,443	
	道路除雪事業費	5,080,830	6,158,904	△ 1,078,074	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	7,093,092	8,170,012	△ 1,076,920	
	地方道路等整備事業費 (道路改良費)	2,362,659	3,301,403	△ 938,744	
	地方道路等整備事業費 (道路補修費)	252,120	308,870	△ 56,750	
	県単道路維持修繕事業費	1,250,851	1,296,598	△ 45,747	
	道路計画調査費	4,392	23,508	△ 19,116	
	河川海岸費	河川改修事業費	6,923,568	3,430,982	3,492,586
河川災害復旧助成事業費		1,308,177	—	1,308,177	皆増
県単河川改良事業費		5,074,103	4,013,369	1,060,734	
災害関連事業費		765,133	123,998	641,135	
県単砂防事業費		955,768	788,031	167,737	
県単河川等環境維持修繕事業費		1,648,390	1,517,260	131,130	
急傾斜地崩壊対策事業費		154,700	88,946	65,754	
河川改良受託事業費		74,274	17,268	57,006	
土砂災害防止法基礎調査費		517,046	726,020	△ 208,974	
国直轄河川事業負担金		2,872,134	3,021,915	△ 149,781	
通常砂防事業費		430,618	570,372	△ 139,754	
公共堰堤改良事業費		364,981	503,821	△ 138,840	
海岸防災対策事業費		99,300	232,930	△ 133,630	
火山砂防事業費		116,860	225,600	△ 108,740	
地すべり対策事業費		395,810	484,450	△ 88,640	
ダム管理費		497,299	530,521	△ 33,222	
河川維持管理費	54,300	67,596	△ 13,296		
港 湾 費	環日本海クルーズ推進事業費	391,515	18,212	373,303	
	国直轄港湾事業負担金	895,359	748,918	146,441	
	空港整備事業費	396,015	353,461	42,554	

	秋田湾産業新拠点 企業立地推進事業費	61,243	19,102	42,141	
	「秋田港クルーズ」まちづくり 拠点形成事業費	40,104	14,448	25,656	
	港湾維持管理費	135,458	123,003	12,455	
	空港安全対策事業費	169,269	157,638	11,631	
	「秋田港クルーズ」受入 環境整備事業費	—	574,017	△ 574,017	皆減
	統合補助改修事業費	202,830	598,336	△ 395,506	
	県単港湾整備事業費	244,128	443,526	△ 199,398	
	県単空港施設整備費	553,955	694,816	△ 140,861	
	空港維持管理費	1,044,900	1,127,486	△ 82,586	
	重要港湾改修事業費	97,000	137,570	△ 40,570	
	海岸侵食・高潮対策事業費	43,600	75,656	△ 32,056	
	港湾長寿命化計画策定事業費	—	12,530	△ 12,530	皆減
都市計画費	都市公園安全安心事業費	401,697	138,061	263,636	
	地方街路交付金事業費	1,758,641	1,515,194	243,447	
	県単公園事業費	295,118	106,912	188,206	
	地方街路整備事業費	183,664	168,399	15,265	
	あきた循環のみぎ協働推進事業	4,821	29,484	△ 24,663	
	コンパクトなまちづくり 推進事業費	853	15,570	△ 14,717	
住宅費	あきた安全安心住まい 推進事業費	464,282	775,850	△ 311,568	
	住宅建設資金貸付金	291,223	390,871	△ 99,648	
	県営住宅ストック 総合改善事業費	232,142	328,578	△ 96,436	

第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	26,728,845,826	26,294,256,718	225,671,013	208,918,095	98.37	
平成29年度 (b)	24,755,466,926	24,571,503,001	32,110,826	151,853,099	99.26	
比較	(a)-(b) (c)	1,973,378,900	1,722,753,717	193,560,187	57,064,996	△ 0.89
増減	(c)/(b)	7.97	7.01			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 1億1,777万円、繰越明許費 1億791万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
横手警察署改築事業 (建築工事分)	117,765,013	—
運転免許試験及び免許証作成業務事業	—	54,665,000
犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業	—	24,802,000
交通信号機整備事業	—	21,541,000
交通安全施設整備・維持管理事業	—	3,456,000
交通指導取締活動事業	—	2,632,000
一般警察活動事業	—	810,000
合計	117,765,013	107,906,000

不用額の主なものは、給与費 1億1,049万円、一般管理事業 5,110万円、運転免許の行政処分及び講習等管理事業 1,000万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 950万円、交通信号機整備事業 571万円である。

なお、予備費から警察管理費に 405万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
警察管理費	24,408,637	22,387,035	2,021,602	9.03
警察活動費	1,885,620	2,184,468	△ 298,848	△ 13.68
合計	26,294,257	24,571,503	1,722,754	7.01

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事業名	平成30年度	平成29年度	増減額	摘要
警察管理費	警察施設整備費	1,749,154	289,047	1,460,107	
	給与費	20,035,262	19,647,826	387,436	
	一般管理費	1,292,671	1,111,646	181,025	
	職員宿舍等建築費償還費	78,763	65,020	13,743	
	維持管理及び指定工事費	298,109	286,660	11,449	
	装備費	383,400	409,812	△ 26,412	
警察活動費	交通指導取締費	1,238,599	1,475,209	△ 236,610	
	一般警察活動費	376,920	428,948	△ 52,028	
	刑事警察費	270,101	280,311	△ 10,210	

第10款 教育費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	105,406,047,000	103,576,790,189	1,132,212,720	697,044,091	98.26	
平成29年度 (b)	109,845,415,071	108,663,224,421	536,252,000	645,938,650	98.92	
比較	(a)-(b) (c)	△ 4,439,368,071	△ 5,086,434,232	595,960,720	51,105,441	△ 0.66
増減	(c)/(b)	△ 4.04	△ 4.68			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2億79万円、繰越明許費 9億3,143万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
比内支援学校整備事業 (建築工事分)	158,071,000	—
横手高等学校整備事業	42,715,000	—
県立学校施設等安全対策事業	—	777,495,000
教育施設除却事業	—	152,646,720
教育委員会IT化推進事業	—	1,285,000
合 計	200,786,000	931,426,720

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 3億3,163万円、退職手当 1億2,609万円、特別支援学校運営費 3,600万円、高等学校運営費 3,178万円、育英事業助成費 2,161万円、能代地区専門系統合校整備事業費 1,692万円、小学校非常勤講師配置事業 962万円、県立学校施設等総合管理計画推進事業 676万円、公立高等学校等就学支援費 672万円、小学校教職員旅費 551万円、認定こども園施設整備事業 549万円、未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業 542万円、中学校教職員旅費 531万円、非常勤講師等配置事業費 512万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	14,950,787	16,822,892	△ 1,872,104	△ 11.13
小学校費	28,780,667	29,683,036	△ 902,368	△ 3.04
中学校費	19,987,323	20,260,007	△ 272,684	△ 1.35
高等学校費	22,579,244	24,079,891	△ 1,500,647	△ 6.23
特別支援学校費	9,444,587	9,235,589	208,998	2.26
社会教育費	2,332,251	2,482,735	△ 150,484	△ 6.06
保健体育費	333,987	330,936	3,051	0.92

大 学 費	5,167,942	5,768,139	△ 600,196	△ 10.41
合 計	103,576,790	108,663,224	△ 5,086,434	△ 4.68

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	平成30年度	平成29年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	学校指導費（義務教育課分）	230,538	198,661	31,877	
	給 与 費	9,092,675	10,568,203	△ 1,475,528	
	財 産 管 理 費	52,776	170,768	△ 117,992	
	教 育 振 興 費	122,626	229,624	△ 106,998	
	教 育 助 成 費	2,481,520	2,586,428	△ 104,908	
	高等教育・私学振興費	390,251	422,794	△ 32,543	
	児 童 手 当	399,785	431,010	△ 31,225	
	私 学 振 興 費	458,224	468,471	△ 10,247	
小学校費	教 職 員 費	266,237	236,661	29,576	
	給 与 費	28,514,430	29,446,375	△ 931,945	
中学校費	給 与 費	19,709,459	19,895,126	△ 185,667	
	教 職 員 費	277,864	364,881	△ 87,017	
高等学校費	県立学校施設等総合管理計画推進事業	193,216	—	193,216	皆増
	能代地区専門系統合校整備事業費	215,810	53,768	162,042	
	横手高等学校整備事業費	52,150	21,596	30,554	
	県立学校施設等安全対策事業	17,255	—	17,255	皆増
	非常勤講師配置事業	286,120	270,968	15,152	
	大曲農業高等学校整備事業費	—	1,035,537	△ 1,035,537	皆減
	学 校 営 繕 費	108,749	414,718	△ 305,969	
	秋田工業高等学校整備事業費	572,496	843,065	△ 270,569	
	給 与 費	18,799,196	18,989,315	△ 190,119	
	建設事業周辺家屋調査補償事業費	7,194	67,885	△ 60,691	
	学 校 運 営 費	2,008,842	2,033,368	△ 24,526	
	高等学校学習環境等整備事業	216,029	235,128	△ 19,099	
	県立学校天井等落下防止対策推進事業費	—	15,634	△ 15,634	皆減
	特別支援学校費	比内支援学校整備事業費	243,397	102,646	140,751
特別支援学校運営費		777,436	744,577	32,859	
給 与 費		8,340,184	8,308,794	31,390	

社会教育費	生涯学習振興事業費	381,267	348,213	33,054
	給与費	1,313,347	1,299,359	13,988
	文化財保護・活用事業費	30,011	16,968	13,043
	芸術文化振興事業費	442,218	601,974	△ 159,756
	指導体制充実費	83,369	112,936	△ 29,567
	埋蔵文化財発掘調査及び分布調査費	26,727	40,058	△ 13,331
	文化財保護助成費	32,092	43,588	△ 11,496
保健体育費	体育振興推進事業費	28,824	21,361	7,463
	学校保健及び学校安全管理事業費	208,132	211,851	△ 3,719
大学費	県立大学運営事業	4,008,641	4,589,290	△ 580,649
	国際教養大学運営事業	1,159,301	1,178,849	△ 19,548

第11款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	31,298,806,711	14,710,448,634	15,929,150,620	659,207,457	47.00	
平成29年度 (b)	25,138,429,868	4,087,507,140	16,015,539,711	5,035,383,017	16.26	
比較	(a)-(b) (c)	6,160,376,843	10,622,941,494	△ 86,389,091	△ 4,376,175,560	30.74
増減	(c)/(b)	24.51	259.89			

翌年度繰越額は、繰越明許費 118億8,909万円、事故繰越し 40億4,006万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
過年発生土木災害復旧事業	7,758,804,691	—
現年発生土木災害復旧事業	3,031,937,000	—
県単災害復旧事業	639,200,000	—
林道施設災害復旧事業	173,984,000	—
農業用施設災害復旧事業	90,313,841	—
災害査定調査事業	69,977,000	—
農地災害復旧事業	53,250,621	—
漁港災害復旧事業	43,248,000	—
農地・農業用施設小災害支援事業	28,378,000	—
現年発生土木災害復旧事業	—	3,807,988,744

農業用施設災害復旧事業	—	195,200,737
農地災害復旧事業	—	18,936,986
林道施設災害復旧事業	—	17,931,000
合計	11,889,093,153	4,040,057,467

不用額の主なものは、現年発生土木災害復旧事業費 2億7,352万円、災害査定調査事業費 1億2,732万円、農業用施設災害復旧事業費 1億1,715万円、農地災害復旧事業費 7,393万円、県単災害復旧事業費 5,340万円、警察施設等災害復旧費 1,000万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	1,815,857	357,966	1,457,891	407.27
土木施設災害復旧費	12,894,592	3,729,541	9,165,050	245.74
合計	14,710,449	4,087,507	10,622,941	259.89

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	平成30年度	平成29年度	増減額	摘要
農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	895,139	219,083	676,056	
	林道施設災害復旧事業費	505,080	73,551	431,529	
	農地災害復旧事業費	318,679	64,339	254,340	
	漁港・海岸災害復旧事業費	59,852	994	58,858	
土木施設 災害復旧費	現年発生土木災害復旧事業費	10,371,956	2,259,662	8,112,294	
	過年発生土木災害復旧事業費	697,795	131,729	566,066	
	国直轄災害事業負担金	660,289	178,687	481,602	
	県単災害復旧事業費	176,100	10,100	166,000	
	災害査定調査事業費	976,451	1,137,363	△160,912	

第12款 公債費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成30年度 (a)	100,524,601,000	100,508,426,441	—	16,174,559	99.98
平成29年度 (b)	94,874,886,000	94,860,823,541	—	14,062,459	99.99
比較 (a)-(b) (c)	5,649,715,000	5,647,602,900	—	2,112,100	△ 0.01
増減 (c)/(b)	5.95	5.95			

不用額の主なものは、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）1,121万円、公債費管理特別会計繰出金（利子）274万円、一般会計一時借入金利子 223万円である。

支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	平成30年度	平成29年度	増減額	摘要
公債費	公債費管理特別会計繰出金 (元 金)	91,603,756	84,738,134	6,865,622	
	公債費管理特別会計繰出金 (公債諸費)	145,574	127,009	18,565	
	利子（会計課）	2,772	1,800	972	
	公債費管理特別会計繰出金 (利 子)	8,756,324	9,993,880	△ 1,237,556	

第13款 諸支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成30年度 (a)	37,333,100,000	37,271,313,931	—	61,786,069	99.83
平成29年度 (b)	37,130,900,000	36,902,872,621	—	228,027,379	99.39
比較 (a)-(b) (c)	202,200,000	368,441,310	—	△ 166,241,310	0.44
増減 (c)/(b)	0.54	1.00			

不用額の主なものは、利子割交付金 2,018万円、配当割交付金 1,767万円、株式等譲渡所得割交付金 1,614万円、ゴルフ場利用税交付金 294万円、自動車取得税交付金 181万円、地方消費税交付金 149万円、地方消費税清算金 147万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方消費税清算金	15,607,533	15,549,108	58,425	0.38
利子割交付金	170,824	193,480	△22,656	△11.71
配当割交付金	182,330	256,101	△73,771	△28.81
株式等譲渡所得割交付金	163,862	239,733	△75,871	△31.65
地方消費税交付金	19,881,512	19,433,978	447,534	2.30
ゴルフ場利用税交付金	109,062	108,361	700	0.65
自動車取得税交付金	1,156,191	1,122,111	34,080	3.04
合 計	37,271,314	36,902,873	368,441	1.00

第14款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
平成30年度 (a)	150,000,000	125,555,628	24,444,372	24,444,372
平成29年度 (b)	150,000,000	96,140,826	53,859,174	53,859,174
比較増減 (a)-(b)	0	29,414,802	△29,414,802	△29,414,802

充用先は、総務費 7,889万円、民生費 4,167万円、警察費 405万円、農林水産業費 45万円、労働費 39万円、土木費 11万円である。

2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など18会計）の決算額は、歳入決算額 2,722億6,957万円（対前年度比 58.26%増）、歳出決算額 2,686億4,389万円（対前年度比 57.37%増）で、歳入歳出差引額 36億2,568万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費繰次繰越額と繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 3億884万円を差し引いた実質収支額は、33億1,684万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	277,335,125,320	175,158,775,657	102,176,349,663
歳 入 決 算 額 (a)	272,269,567,377	172,038,804,860	100,230,762,517
歳 出 決 算 額 (b)	268,643,886,922	170,711,852,213	97,932,034,709
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	3,625,680,455	1,326,952,647	2,298,727,808
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	308,835,720	131,603,440	177,232,280
実 質 収 支 額 (c) - (d)	3,316,844,735	1,195,349,207	2,121,495,528

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
証 紙	3, 734,762	3, 838,062	△103,300	△ 2.69	3, 576,171	3, 686,325	△110,153	△ 2.99
母子父子寡婦 福祉資金	338,000	321,360	16,640	5.18	149,914	138,008	11,905	8.63
就農支援資金 貸付事業等	67,594	60,828	6,766	11.12	17,386	23,959	△ 6,573	△ 27.43
中小企業設備 導入助成資金	268,007	340,861	△ 72,854	△ 21.37	209,152	255,863	△ 46,711	△ 18.26
土地取得事業	78	59	19	32.96	78	59	19	32.96
工業団地 開発事業	1, 442,490	1, 122,118	320,372	28.55	1, 240,491	1, 025,717	214,774	20.94
林業・木材産業 改善資金	433,390	477,930	△ 44,540	△ 9.32	124,383	90,805	33,578	36.98
市町村振興資金	2, 183,525	2, 629,274	△445,749	△ 16.95	2, 175,723	2, 626,873	△451,150	△ 17.17
沿岸漁業改善資金	161,425	171,572	△ 10,146	△ 5.91	1,861	16,394	△ 14,533	△ 88.65
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	4, 781,319	5, 330,136	△548,817	△ 10.30	4, 781,319	5, 330,136	△548,817	△ 10.30

下水道事業	6, 925,514	6, 724,553	200,961	2.99	6, 925,514	6, 724,553	200,961	2.99
港湾整備事業	2, 623,067	1, 535,009	1, 088,058	70.88	2, 623,067	1, 535,009	1, 088,058	70.88
地域総合整備資金	1, 134,198	1, 341,132	△206,934	△ 15.43	1, 134,198	1, 341,132	△206,934	△ 15.43
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	71,052	10,367	60,685	585.39	71,052	10,367	60,685	585.39
環境保全センター 事業	1, 980,971	991,049	989,922	99.89	1, 557,793	762,156	795,637	104.39
公債費管理	143, 131,654	144, 194,623	△ 1, 062,970	△ 0.74	143, 131,654	144, 194,623	△ 1, 062,970	△ 0.74
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	5, 965,527	2, 949,873	3, 015,654	102.23	5, 965,527	2, 949,873	3, 015,654	102.23
国民健康保険	97, 026,995	—	97, 026,995	皆増	94, 958,604	—	94, 958,604	皆増
合計	272, 269,567	172, 038,805	100, 230,763	58.26	268, 643,887	170, 711,852	97, 932,035	57.37

各会計の概要は、次のとおりである。

(1) 証紙特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収入率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	3,876, 287,000	3,734, 761,501	3,734, 761,501	—	—	△ 141, 525,499	96.35	100.00
平成29年度 (b)	3,943, 839,000	3,838, 061,786	3,838, 061,786	—	—	△ 105, 777,214	97.32	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 67, 552,000	△ 103, 300,285	△ 103, 300,285	—	—	△ 0.97	0.00
	(c)/(b)	△ 1.71	△ 2.69	△ 2.69	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	3,876,287,000	3,576,171,405	—	300,115,595	92.26	
平成29年度 (b)	3,943,839,000	3,686,324,715	—	257,514,285	93.47	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 67,552,000	△ 110,153,310	—	42,601,310	△ 1.21
	(c)/(b)	△ 1.71	△ 2.99			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 35億8,302万円、前年度繰越金 1億5,174万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、証紙売りさばき収入 1億4,153万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 35億7,435万円、証紙収入返還金 182万円であり、前年度に比較し、証紙収入返還金が 49万円増加し、証紙収入振替金が 1億1,064万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 2億9,694万円、証紙収入返還金 318万円である。

歳入歳出差引額は、1億5,859万円、翌年度へ繰り越している。

(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	201, 193,000	455, 914,754	338, 000,443	166,665	117, 747,646	136, 807,443	168.00	74.14
平成29年度 (b)	178, 337,000	440, 930,525	321, 360,078	617,066	118, 953,381	143, 023,078	180.20	72.88
比較 増 減	(a)-(b) (c)	22, 856,000	14, 984,229	16, 640,365	△450,401	△1, 205,735	△12.20	1.26
	(c)/(b)	12.82	3.40	5.18	△72.99	△1.01		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	201,193,000	149,913,831	—	51,279,169	74.51	
平成29年度 (b)	178,337,000	138,008,495	—	40,328,505	77.39	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	22,856,000	11,905,336	—	10,950,664	△2.88
	(c)/(b)	12.82	8.63			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億8,335万円、諸収入（貸付金元利収入等）1億5,465万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 1億3,681万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 17万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 1億509万円、現年度分 1,266万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 9,016万円、国への償還金 3,920万円、一般会計繰出金 1,960万円、事務費 95万円であり、前年度に比較し、償還金が 1,102万円、一般会計繰出金が 551万円、事務費が 17万円増加し、貸付金が 479万円減少している。

不用額は、貸付金 5,114万円、事務費 14万円である。

歳入歳出差引額は、1億8,809万円、翌年度へ繰り越している。

(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	66, 976,000	76, 935,004	67, 593,930	1, 260,920	8, 080,154	617,930	100.92	87.86
平成29年度 (b)	39, 168,000	71, 234,160	60, 828,086	—	10, 406,074	21, 660,086	155.30	85.39
比較 増 減	(a)-(b) (c)	27, 808,000	5, 700,844	6, 765,844	1, 260,920	△ 2, 325,920	△ 54.38	2.47
	(c)/(b)	71.00	8.00	11.12	皆増	△ 22.35		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	66,976,000	17,385,821	—	49,590,179	25.96	
平成29年度 (b)	39,168,000	23,958,898	—	15,209,102	61.17	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	27,808,000	△ 6,573,077	—	34,381,077	△ 35.21
	(c)/(b)	71.00	△ 27.43			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3,687万円、諸収入（貸付金収入等）3,022万円、一般会計繰入金 51万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 107万円で、減となったものは、一般会計繰入金 45万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 126万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 808万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1,122万円、一般会計繰出金 561万円、事務費 56万円であり、前年度に比較し、事務費が 42万円増加し、償還金が 468万円、一般会計繰出金が 232万円減少している。

不用額は、予備費 4,919万円、事務費 40万円である。

歳入歳出差引額は、5,021万円で、翌年度へ繰り越している。

(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	215, 365,000	3,199, 148,760	268, 006,959	3, 737,000	2,927, 404,801	52, 641,959	124.44	8.38
平成29年度 (b)	262, 221,000	3,315, 315,550	340, 860,749	—	2,974, 454,801	78, 639,749	129.99	10.28
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 46, 856,000	△ 116, 166,790	△ 72, 853,790	3, 737,000	△ 47, 050,000	△ 5.55	△ 1.90
	(c)/(b)	△ 17.87	△ 3.50	△ 21.37	皆増	△ 1.58		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成30年度 (a)
平成29年度 (b)	262,221,000	255,863,268	—	6,357,732	97.58	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 46,856,000	△ 46,711,070	—	△ 144,930	△ 0.46
	(c)/(b)	△ 17.87	△ 18.26			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等)1億7,386万円、前年度繰越金 8,500万円、一般会計繰入金 915万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 4,804万円、前年度繰越金 700万円、減となったものは、一般会計繰入金 240万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 374万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 29億1,092万円、現年度分 1,648万円である。

支出済額の内訳は、償還金 1億2,154万円、一般会計繰出金 7,843万円、事務費 918万円であり、前年度に比較し、償還金が 2,797万円、一般会計繰出金が 1,851万円、事務費が 23万円減少している。

不用額は、予備費 200万円、償還金 196万円、一般会計繰出金 186万円、事務費 39万円である。

歳入歳出差引額は、5,885万円で、翌年度へ繰り越している。

(5) 土地取得事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	79,000	78,329	78,329	—	—	△ 671	99.15	100.00
平成29年度 (b)	59,000	58,910	58,910	—	—	△ 90	99.85	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	20,000	19,419	19,419	—	—	△ 0.70	0.00
	(c)/(b)	33.90	32.96	32.96	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	(a)	79,000	78,329	—	671	99.15
平成29年度	(b)	59,000	58,910	—	90	99.85
比較	(a)-(b) (c)	20,000	19,419	—	581	△ 0.70
増 減	(c)/(b)	33.90	32.96			

収入済額は、全額財産貸付収入である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、2万円増加している。

(6) 工業団地開発事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度	1,405,092,840	1,445,950,811	1,442,489,712	—	3,461,099	37,396,872	102.66	99.76
平成29年度	1,341,874,697	1,125,692,108	1,122,117,697	—	3,574,411	△ 219,757,000	83.62	99.68
比較	(a)-(b) (c)	63,218,143	320,258,703	320,372,015	—	△ 113,312	19.04	0.08
増 減	(c)/(b)	4.71	28.45	28.55	—	△ 3.17		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度	(a)	1,405,092,840	1,240,491,012	124,256,000	40,345,828	88.29
平成29年度	(b)	1,341,874,697	1,025,717,232	204,185,840	111,971,625	76.44
比較	(a)-(b) (c)	63,218,143	214,773,780	△ 79,929,840	△ 71,625,797	11.85
増 減	(c)/(b)	4.71	20.94			

収入済額の内訳は、財産売払収入 6億7,606万円、県債 6億3,580万円、前年度繰越金 9,640万円、財産貸付収入 3,411万円、諸収入（雑入）12万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、財産売払収入 1億3,524万円、財産貸付収入 75万円、諸収入 11万円、減となったものは、県債 9,870万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 346万円である。

支出済額の内訳は、工業団地開発事業費 7億7,714万円、公債費 4億6,335万円であり、前年度に比較し、

公債費が 3億4,910万円増加し、工業団地開発事業費が 1億3,432万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億2,426万円で、全額工業団地開発事業費である。

不用額は、工業団地開発事業費 4,035万円である。

歳入歳出差引額は、2億200万円で、翌年度へ繰り越している。

(7) 林業・木材産業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	356,295,000	487,146,303	433,389,973	16,474,128	37,282,202	77,094,973	121.64	88.97
平成29年度 (b)	428,403,000	532,924,664	477,929,937	4,970,520	50,024,207	49,526,937	111.56	89.68
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 72,108,000	△ 45,778,361	△ 44,539,964	11,503,608	△ 12,742,005	10.08	△ 0.71
	(c)/(b)	△ 16.83	△ 8.59	△ 9.32	231.44	△ 25.47		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	356,295,000	124,383,242	—	231,911,758	34.91	
平成29年度 (b)	428,403,000	90,804,809	—	337,598,191	21.20	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 72,108,000	33,578,433	—	△ 105,686,433	13.71
	(c)/(b)	△ 16.83	36.98			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億8,713万円、諸収入（貸付金収入等）4,626万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 6,223万円、諸収入 1,606万円で、減となったものは、一般会計繰入金 119万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 1,647万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 3,265万円、現年度分 463万円である。

支出済額の内訳は、償還金 5,840万円、貸付金 3,580万円、一般会計繰出金 2,920万円、事務費 98万円であり、前年度に比較し、償還金が 5,840万円、一般会計繰出金が 2,920万円増加し、貸付金が 5,320万円、事務費が 82万円減少している。

不用額は、予備費 1億9,725万円、貸付金 3,420万円、事務費 46万円である。

なお、予備費から、償還金に 5,840万円、一般会計繰出金に 2,920万円を充用している。

歳入歳出差引額は、3億901万円で、翌年度へ繰り越している。

(8) 市町村振興資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	2,183, 523,000	2,183, 524,644	2,183, 524,644	—	—	1,644	100.01	100.00
平成29年度 (b)	2,629, 273,000	2,629, 274,121	2,629, 274,121	—	—	1,121	100.01	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 445, 750,000	△ 445, 749,477	△ 445, 749,477	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 16.95	△ 16.95	△ 16.95	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						平成30年度 (a)
平成29年度 (b)	2,629,273,000	2,626,873,000	—	2,400,000	99.91	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 445,750,000	△ 451,150,000	—	5,400,000	△ 0.27
	(c)/(b)	△ 16.95	△ 17.17			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）21億8,112万円、前年度繰越金 240万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 19億9,220万円、一般会計繰出金 1億8,352万円であり、前年度に比較し、一般会計繰出金が 4億4,575万円、貸付金が 540万円減少している。

不用額は、貸付金 780万円である。

歳入歳出差引額は、780万円で、翌年度へ繰り越している。

(9) 沿岸漁業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	144, 890,000	161, 425,480	161, 425,480	—	—	16, 535,480	111.41	100.00
平成29年度 (b)	162, 835,000	171, 571,876	171, 571,876	—	—	8, 736,876	105.37	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 17, 945,000	△ 10, 146,396	△ 10, 146,396	—	—	6.04	0.00
	(c)/(b)	△ 11.02	△ 5.91	△ 5.91	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	144,890,000	1,860,532	—	143,029,468	1.28	
平成29年度 (b)	162,835,000	16,393,980	—	146,441,020	10.07	
比較	(a)-(b) (c)	△ 17,945,000	△ 14,533,448	—	△ 3,411,552	△ 8.79
増 減	(c)/(b)	△ 11.02	△ 88.65			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億5,518万円、諸収入（貸付金収入等）619万円、一般会計繰入金 5万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 1,684万円、諸収入 3万円、減となったものは、一般会計繰入金 33万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 180万円、事務費 6万円であり、前年度に比較し、貸付金が 1,439万円、事務費が 14万円減少している。

不用額は、予備費 1億1,450万円、貸付金 2,820万円、事務費 33万円である。

歳入歳出差引額は、1億5,956万円で、翌年度へ繰り越している。

(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	7,011,047,880	4,781,318,520	4,781,318,520	—	—	△ 2,229,729,360	68.20	100.00
平成29年度 (b)	5,809,567,960	5,330,135,520	5,330,135,520	—	—	△ 479,432,440	91.75	100.00
比較	(a)-(b) (c)	△ 548,817,000	△ 548,817,000	—	—		△ 23.55	0.00
増 減	(c)/(b)	20.68	△ 10.30	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	7,011,047,880	4,781,318,520	2,222,872,640	6,856,720	68.20	
平成29年度 (b)	5,809,567,960	5,330,135,520	479,431,880	560	91.75	
比較	(a)-(b) (c)	1,201,479,920	△ 548,817,000	1,743,440,760	6,856,160	△ 23.55
増 減	(c)/(b)	20.68	△ 10.30			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）47億2,192万円、財産貸付収入 5,940万円

であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 22億2,973万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費で、前年度に比較し、5億4,882万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 22億2,287万円で、全額能代港灰捨場管理事業費である。

不用額は、全額能代港灰捨場管理事業費である。

(11) 下水道事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	9,282, 484,000	6,925, 745,261	6,925, 513,785	231,476	—	△ 2,356, 970,215	74.61	99.99
平成29年度 (b)	8,541, 731,000	6,724, 784,642	6,724, 553,166	—	231,476	△ 1,817, 177,834	78.73	99.99
比較 増減	(a)-(b) (c)	740, 753,000	200, 960,619	200, 960,619	231,476	△ 231,476	△ 4.12	0.00
	(c)/(b)	8.67	2.99	2.99	皆増	皆減		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	9,282,484,000	6,925,513,785	2,343,797,000	13,173,215	74.61	
平成29年度 (b)	8,541,731,000	6,724,553,166	1,799,916,000	17,261,834	78.73	
比較 増減	(a)-(b) (c)	740,753,000	200,960,619	543,881,000	△ 4,088,619	△ 4.12
	(c)/(b)	8.67	2.99			

収入済額の内訳は、負担金 33億7,995万円、国庫補助金 19億6,973万円、県債 7億9,830万円、一般会計繰入金 7億5,918万円、使用料 1,209万円、諸収入（雑入等）619万円、財産売払収入 6万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 97万円、諸収入 6万円で、減となったものは、国庫補助金 14億920万円、県債 4億7,270万円、負担金 4億590万円、一般会計繰入金 7,020万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 23万円である。

支出済額の内訳は、流域下水道建設費 24億6,986万円、流域下水道維持管理費 20億5,777万円、公債費 14億6,162万円、県北地区広域汚泥処理施設建設費 6億9,853万円、公営企業会計適用事業費 1億2,547万円、十和田湖公共下水道維持管理費 1億1,227万円であり、前年度に比較し、県北地区広域汚泥処理施設建設費が 5億4,493万円、公債費が 8,398万円、公営企業会計適用事業費が 7,795万円、十和田湖公共下水道維持管理費が 1,387万円増加し、流域下水道建設費が 5億178万円、流域下水道維持管理費が 1,798万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 23億4,380万円で、内容は、流域下水道建設費 16億807万円、県北地区

広域汚泥処理施設建設費 7億1,309万円、十和田湖公共下水道維持管理費 2,264万円である。

不用額は、流域下水道維持管理費 933万円、十和田湖公共下水道維持管理費 356万円、公営企業会計適用事業費 27万円、公債費 1万円である。

(12) 港湾整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	3,864, 928,000	2,624, 221,047	2,623, 067,047	1, 154,000	—	△ 1,241, 860,953	67.87	99.96
平成29年度 (b)	2,308, 556,000	1,536, 163,026	1,535, 009,026	—	1, 154,000	△ 773, 546,974	66.49	99.92
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,556, 372,000	1,088, 058,021	1, 154,000	△ 1, 154,000		1.38	0.04
	(c)/(b)	67.42	70.83	70.88	皆増	皆減		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	3,864,928,000	2,623,067,047	1,025,400,000	216,460,953	67.87	
平成29年度 (b)	2,308,556,000	1,535,009,026	771,400,000	2,146,974	66.49	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	1,556,372,000	1,088,058,021	254,000,000	214,313,979	1.38
	(c)/(b)	67.42	70.88			

収入済額の内訳は、県債 18億6,320万円、使用料 3億8,328万円、一般会計繰入金 3億2,696万円、諸収入（雑入）4,963万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 654万円、諸収入 216万円で、減となったものは、県債 12億3,920万円、一般会計繰入金 1,136万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度収入分 115万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 17億8,360万円、公債費 5億3,361万円、港湾施設管理費 3億586万円であり、前年度に比較し、港湾施設整備費が 10億7,600万円、港湾施設管理費が 1,629万円増加し、公債費が 423万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 10億2,540万円で、全額港湾施設整備費である。

不用額は、港湾施設整備費 2億1,240万円、港湾施設管理費 406万円である。

(13) 地域総合整備資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	1,134, 198,000	1,134, 197,856	1,134, 197,856	—	—	△ 144	99.99	100.00
平成29年度 (b)	1,341, 132,000	1,341, 131,563	1,341, 131,563	—	—	△ 437	99.99	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 206, 934,000	△ 206, 933,707	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 15.43	△ 15.43	△ 15.43	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	1,134,198,000	1,134,197,856	—	144	99.99	
平成29年度 (b)	1,341,132,000	1,341,131,563	—	437	99.99	
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 206,934,000	△ 206,933,707	—	△ 293	0.00
	(c)/(b)	△ 15.43	△ 15.43			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）11億1,062万円、一般会計繰入金 2,358万円である。

支出済額は、全額公債費で、前年度に比較し、2億693万円減少している。

(14) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	79, 944,000	71, 052,045	71, 052,045	—	—	△ 8,891,955	88.88	100.00
平成29年度 (b)	11, 590,000	10, 366,734	10, 366,734	—	—	△ 1,223,266	89.45	100.00
比 較 増 減	(a)-(b) (c)	68, 354,000	60, 685,311	60, 685,311	—	—	△ 0.57	0.00
	(c)/(b)	589.77	585.39	585.39	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度 (a)	79,944,000	71,052,045	—	8,891,955	88.88
平成29年度 (b)	11,590,000	10,366,734	—	1,223,266	89.45
比較 (a)-(b) (c)	68,354,000	60,685,311	—	7,668,689	△ 0.57
増 減 (c)/(b)	589.77	585.39			

収入済額の内訳は、県債 6,330万円、一般会計繰入金 463万円、財産貸付収入 312万円である。

支出済額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費で、前年度に比較し、6,069万円増加している。

不用額は、秋田港飯島地区工業用地整備費 889万円である。

(15) 環境保全センター事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	3,016,465,600	1,980,970,852	1,980,970,852	—	—	△ 1,035,494,748	65.67	100.00
平成29年度 (b)	855,522,000	991,049,075	991,049,075	—	—	135,527,075	115.84	100.00
比較 (a)-(b) (c)	2,160,943,600	989,921,777	989,921,777	—	—		△ 50.17	0.00
増 減 (c)/(b)	252.59	99.89	99.89	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
平成30年度 (a)	3,016,465,600	1,557,792,977	1,455,079,720	3,592,903	51.64
平成29年度 (b)	855,522,000	762,156,361	91,417,600	1,948,039	89.09
比較 (a)-(b) (c)	2,160,943,600	795,636,616	1,363,662,120	1,644,864	△ 37.45
増 減 (c)/(b)	252.59	104.39			

収入済額の内訳は、県債 9億1,810万円、使用料 8億3,389万円、前年度繰越金 2億2,889万円、財産運用収入（預金利子）6万円、諸収入（雑入）3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 1億6,594万円、前年度繰越金 3万円、諸収入 3万円で、減となったものは、県債 12億150万円である。

支出済額の内訳は、施設整備費 10億5,256万円、管理運営費 4億7,019万円、公債費 3,505万円であり、

前年度に比較し、施設整備費が 9億4,522万円、公債費が 151万円増加し、管理運営費が 1億5,109万円減少している。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 12億156万円、繰越明許費 2億5,352万円で、全額施設整備費である。不用額は、施設整備費 272万円、管理運営費 88万円である。

歳入歳出差引額は、4億2,318万円で、翌年度へ繰り越している。

(16) 公債費管理特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	143,145,601,000	143,131,653,812	143,131,653,812	—	—	△ 13,947,188	99.99	100.00
平成29年度 (b)	144,207,486,000	144,194,623,351	144,194,623,351	—	—	△ 12,862,649	99.99	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,061,885,000	△1,062,969,539	△1,062,969,539	—	—	0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 0.74	△ 0.74	△ 0.74	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
平成30年度 (a)	143,145,601,000	143,131,653,812	—	13,947,188	99.99
平成29年度 (b)	144,207,486,000	144,194,623,351	—	12,862,649	99.99
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 1,061,885,000	△ 1,062,969,539	1,084,539	0.00
	(c)/(b)	△ 0.74	△ 0.74		

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 1,005億565万円、県債 426億2,600万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 1,395万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,342億2,976万円、利子 87億5,632万円、公債諸費 1億4,557万円であり、前年度に比較し、元金が 1億5,602万円、公債諸費が 1,856万円増加し、利子が 12億3,756万円減少している。

不用額は、公債諸費 1,121万円、利子 274万円である。

(17) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	6,009, 862,000	5,965, 527,200	5,965, 527,200	—	—	△ 44, 334,800	99.26	100.00
平成29年度 (b)	3,097, 181,000	2,949, 873,185	2,949, 873,185	—	—	△ 147, 307,815	95.24	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	2,912, 681,000	3,015, 654,015	—	—		4.02	0.00
	(c)/(b)	94.04	102.23	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	6,009,862,000	5,965,527,200	—	44,334,800	99.26	
平成29年度 (b)	3,097,181,000	2,949,873,185	144,800,000	2,507,815	95.24	
比較 増減	(a)-(b) (c)	2,912,681,000	3,015,654,015	△ 144,800,000	41,826,985	4.02
	(c)/(b)	94.04	102.23			

収入済額の内訳は、県債 50億5,160万円、諸収入（貸付金元利収入）9億1,393万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、県債 4,430万円、諸収入 3万円である。

支出済額の内訳は、建設改良等資金貸付事業 50億5,160万円、公債費 9億1,393万円であり、前年度に比較し、建設改良等資金貸付事業が 34億8,050万円増加し、公債費が 4億6,485万円減少している。

不用額は、建設改良等資金貸付事業 4,430万円、公債費 3万円である。

(18) 国民健康保険特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
平成30年度 (a)	95,340, 894,000	97,026, 995,289	97,026, 995,289	—	—	1,686, 101,289	101.77	100.00
平成29年度 (b)	—	—	—	—	—	—	—	—
比較 増減	(a)-(b) (c)	95,340, 894,000	97,026, 995,289	—	—		101.77	100.00
	(c)/(b)	—	—	—	—			

〔歳出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
平成30年度 (a)	95,340,894,000	94,958,604,310	—	382,289,690	99.60	
平成29年度 (b)	—	—	—	—	—	
比 較	(a)-(b) (c)	95,340,894,000	94,958,604,310	—	382,289,690	99.60
増 減	(c)/(b)	—	—			

収入済額の内訳は、諸収入（雑入）356億9,384万円、国庫支出金 280億4,233万円、負担金 254億871万円、一般会計繰入金 59億6,302万円、基金繰入金 19億1,889万円、財産運用収入 19万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、国庫支出金 19億174万円、諸収入 7,040万円で、減となったものは、一般会計繰入金 2億8,604万円である。

支出済額の内訳は、国民健康保険事業費 949億5,860万円である。

不用額は、国民健康保険事業費 3億8,229万円である。

歳入歳出差引額は、20億6,839万円で、翌年度へ繰り越している。

3 県有財産

(1) 公有財産

① 土地

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	平成30年度末 価 格
行政財産	52,779,084㎡	△ 24,818㎡	52,754,266㎡	76,115,672,000円
普通財産	46,151,018㎡	△ 78,492㎡	46,072,526㎡	19,451,706,000円
計	98,930,102㎡	△ 103,310㎡	98,826,792㎡	95,567,378,000円

県有土地の年度末現在高は、9,882万7千㎡で、前年度に比較し、10万3千㎡減少（行政財産 2万5千㎡の減、普通財産 7万8千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 雄物川高等学校 17㎡ 実測
- ・ 能代警察署 13㎡ 実測

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 県営新屋住宅 24,002㎡ 実測、用途廃止（普通財産へ）
- ・ 県営花岡改良住宅 759㎡ 用途廃止、譲与

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 長野沢・大野岱県有林 108,162㎡ （「山林」から区分変更）
- ・ 長野沢・大野岱貸付地 67,158㎡ （「山林」から区分変更）

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 横手第二工業団地 39,716㎡ 売払
- ・ 秋田新都市産業団地湯本地区 31,393㎡ 売払

② 建 物

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	平成30年度末 価 格
行政財産	1,793,747㎡	8,181㎡	1,801,928㎡	181,393,501,928円
普通財産	209,540㎡	△ 710㎡	208,830㎡	21,812,843,126円
計	2,003,287㎡	7,471㎡	2,010,758㎡	203,206,345,054円

県有建物の年度末現在高は、201万1千㎡で、前年度に比較し、7千㎡増加（行政財産 8千㎡の増、普通財産 1千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 横手警察署 3,786㎡ 新築
- ・ 秋田空港管理事務所 1,849㎡ 新築 第2除雪機械格納庫

(イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 鹿角警察署（待機宿舎） 1,615㎡ 用途廃止、譲与
- ・ 仙北地域振興局（建設）旧角館出張所 626㎡ 用途廃止、撤去

(ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 仙北警察署 90㎡ 用途廃止（行政財産から）
神代警察官駐在所住宅
- ・ 湯沢警察署 15㎡ 新築 職員住宅物置

(エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 由利本荘警察署 514㎡ 譲与 署員宿舎、物置
- ・ 教育庁総務課 218㎡ 売払 公舎、物置

③ 山 林

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	平成30年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,388,938m ³	△ 67,433m ³	1,321,505m ³	3,045,522,000円
地 積	113,366,357m ²	△ 1,577,367m ²	111,788,990m ²	899,018,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、132万2千m³で、前年度に比較し、6万7千m³減少している。

その主な内容は、分収林（県行造林）6万1千m³の減、県有林等 5千m³、部分林 1千m³の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、県有林等 4,717万4千m²、分収林 6,019万9千m²（地上権設定）、部分林 441万7千m²となっている。

④ 動 産

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	平成30年度末 価 格
船 舶	2隻（151総トン）	0隻	2隻（151総トン）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	0機	1機	1,036,800,000円

動産の年度末現在高は、船舶 2隻（151総ト）、航空機（消防防災ヘリコプター） 1機となっている。

⑤ 物 権

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	平成30年度末 価 格
地 上 権	61,725,558㎡	△ 1,522,625㎡	60,202,933㎡	—
温 泉 権	1件	0件	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、6,020万3千㎡で、前年度に比較し、152万3千㎡減少している。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の 1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
著 作 権	26件	4件	30件
商 標 権	22件	8件	30件
特 許 権	131件	△ 4件 8件	135件
水 利 権	1件	0件	1件
育 成 者 権	29件	4件	33件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）30件、商標権 30件、特許権 135件、水利権 1件、育成者権 33件で、前年度に比較し、著作権が 4件、商標権が 8件、特許権が 4件、育成者権が 4件の増となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 著作権

「動物愛護センターマスコットキャラクター」「ワンニャピアあきた」「はちすけ」「あきにゃん」の4件の増である。

(イ) 商標権

「動物愛護センターマスコットキャラクター」「ワンニャピアあきた」「はちすけ」「あきにゃん」「認証評価制度認証マーク」「ユフォーレ（体育館の提供等）」「ユフォーレ（宿泊施設の提供等）」「ユフォーレ（運動方法に関する指導等）」の8件の増である。

(ウ) 特許権

「バイオマス原料の糖化方法」「研磨材および研磨方法」「液滴移動装置及び液滴の移動方法」「旋光度測定装置」「ドリル及び穿孔の形成方法」「検知装置及び摘出部位載置容器」「迅速かつ高感度な多重免疫染色法」「反応デバイス、電界攪拌装置、及び検出方法」の8件の増、「薄膜抵抗器およびその製造方法」「アクチュエータの減衰方法およびアクチュエータ」「抵抗器、その製造

方法「莢果判別構造」の4件の減である。

(エ) 育成者権

「秋田あんめレッド」「秋田あんめグリーン」「秋田甘えんぼレッド春系R」「秋田甘えんぼレッドR」の4件の増である。

⑦ 有価証券

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
有 価 証 券	2,330,760,000円	0円	2,330,760,000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,076万円で、前年度と同じである。

⑧ 出資による権利

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
出 資 に よ る 権 利	55,216,287,353円	△ 168,466,818円	55,047,820,535円

出資による権利の年度末現在高は、550億4,782万円で、前年度と比較して1億6,847万円減少している。

その主な内容は、公益財団法人あきた企業活性化センター 3億1,470万円の減、地方独立行政法人秋田県立病院機構 1億7,420万円の増、一般財団法人秋田県総合公社 2,523万円の減である。

(2) 物 品

平成30年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
机 ・ 台 ・ 椅子 類	12	1	2	11
棚 ・ 箱 ・ 衝立 ・ 黒板 類	46	2		48
旗 ・ 印 章 類	1			1
事 務 用 機 械 器 具 類	9			9
室 内 調 度 品 類	2			2
冷 暖 房 用 機 械 器 具 類	2			2
厨 房 ・ 炊 事 器 具 類	2			2
庁 舎 等 維 持 管 理 機 器 類	11			11
写 真 ・ 光 学 機 器 類	47		4	43

音響通信機器類	29		5	24
情報処理・O A 機器類	84	8	12	80
測定機器類	120	4	7	117
試験・実験・分析・検査機器類	392	8	19	381
電子装置類	22	10	9	23
保健衛生機器類	2			2
公害装置機器類	22			22
医療用装置機器類	33	20	21	32
機能訓練機器類	1			1
農産機器類	47	2	2	47
畜産機器類	20	1		21
水産機器類	1			1
土木建設機械類	5			5
工作機械装置類	153	3	2	154
食品加工機器類	26	1		27
木工・工作機器類	4			4
動力・荷役・倉庫関連機器類	14			14
諸機械・諸工具類	30	2	2	30
災害予防機器類	8			8
警察機器類	45		1	44
美術品類	497	2		499
書籍類	90	3	2	91
教学機器類	75	5	5	75
運動・娯楽機器類	51			51
車両・船舶類	709	103	93	719
雑車・雑運搬車類	1	1		2
雑品類	1			1
その他の備品類	10		1	9
合計	2,624	176	187	2,613

(3) 債 権

平成30年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成29年度末現在額	平成30年度中増減額	平成30年度末現在額
貸 付 金		55,271,135	△ 6,595,989 7,910,513	56,585,660
内 訳	一 般 会 計	20,648,346	△ 2,185,749 738,954	19,201,551
	特 別 会 計	34,622,789	△ 4,410,240 7,171,559	37,384,109
保 証 金		4,010	△ 3,410	600
敷 金		59,324	△ 4,987 3,258	57,595
合 計		55,334,469	△ 6,604,386 7,913,772	56,643,855

平成29年度末現在額に比較して増加した主なものは、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 48億4,439万円、あきた中小企業みらい応援ファンド基金造成資金貸付金 3億7,586万円、医学生修学資金等貸付金 2億9,683万円である。

減少した主なものは、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 18億986万円、地域総合整備資金貸付金 11億1,062万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権（旧病院事業会計・病院事業債分）5億5,488万円、市町村振興資金貸付金 1億8,382万円、秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金 1億7,204万円である。

(4) 基金

平成30年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	10,891,359	△ 354,959	10,536,400	現金 10,536,400
2	減 債 基 金	17,460,405	4,554,087	22,014,492	現金 22,014,492
3	地域活性化対策基金	6,335,700	△ 5,252,283	1,083,417	現金 3,945,082 債務 2,861,664
4	災 害 救 助 基 金	409,101	19,854	428,955	現金 184,644 救助用物資 244,311 債務 4 債権 4
5	奨 学 金 返 還 支 援 基 金	152,595	△ 4,868	147,727	現金 147,727
6	少 子 化 対 策 基 金	40,713	△ 13,043	27,670	現金 27,600 債権 70
7	地域おこし支援基金	48,172	△ 3,045	45,127	現金 45,060 債権 67
8	社会奉仕活動基金	130,788	△ 32,434	98,355	現金 98,150 債権 204
9	秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	920,069	△ 53,674	866,395	現金 866,395
10	由利高原鉄道 運 営 助 成 基 金	282,841	△ 8,470	274,371	現金 274,371
11	芸術文化振興基金	929,839	△ 63,288	866,552	現金 869,078 債務 2,526
12	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,515,384	△ 259,791	4,255,593	現金 6,965,089 債務 2,709,496
13	社会福祉施設職員 福 利 基 金	32,938	△ 6,984	25,954	現金 25,954
14	ひとり親家庭等 住 宅 整 備 基 金	111,198	△ 1,344	109,854	現金 100,001 債権 9,854
15	社会福祉施設 整 備 基 金	744,759	0	744,759	現金 332,314 債権 412,445
16	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	333,878	△ 158,734	175,144	現金 175,313 債務 169
17	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,225,225	122	1,225,347	現金 1,225,347
18	後期高齢者医療財政 安 定 化 基 金	1,199,078	120	1,199,197	現金 1,199,197
19	国民健康保険 財 政 安 定 化 基 金	1,953,422	1,683,991	269,431	現金 504,139 債務 234,708
20	公的医療機関等 設 備 整 備 基 金	2,083,496	0	2,083,496	現金 140,971 債権 1,942,526

21	県民の医療の確保に関する臨時対策基金	1,182,894	△ 532,947	649,947	現金 債務	1,125,869 475,922
22	環境保全基金	340,864	△ 8,528	332,336	現金 債権	331,670 666
23	環境保全センター維持管理基金	556,491	137,496	693,988	現金	693,988
24	産業廃棄物対策基金	251,978	14,233	266,211	現金 債権	261,158 5,052
25	農林漁業振興臨時対策基金	3,305,609	23,814	3,329,423	現金 債権	3,283,158 46,266
26	農地中間管理事業等推進基金	387,696	△ 148,022	239,675	現金 債権	232,033 7,642
27	中山間地域土地改良施設等保全基金	929,810	△ 17,245	912,565	現金 債権	910,608 1,957
28	林業開発基金	27,564,662	756,291	28,320,953	債権	28,320,953
29	森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	0	0	0		
30	森林整備担い手育成基金	564,505	△ 77,936	486,569	現金 債権	486,563 6
31	森林整備地域活動支援基金	168,995	△ 26,519	142,476	現金	142,476
32	水と緑の森づくり基金	58,522	24,205	82,727	現金 債権	81,337 1,390
33	中小企業振興臨時対策基金	374,996	△ 52,606	322,390	現金 債権	318,114 4,276
34	土地開発基金	1,344,806	78	1,344,885	現金 土地 債権	929,205 13,983 401,697
35	子育て支援等臨時対策基金	26,326	3	26,328	現金	26,328
36	美術品取得基金	531,490	185	531,675	現金	531,675
	合計	87,390,606	△ 3,230,220	84,160,385	現金 土地 債権 債務 救助用物資	59,031,506 13,983 31,155,075 6,284,489 244,311

中小企業振興臨時対策基金の平成29年度末現在高については、平成30年4月1日から秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金条例の一部を改正する条例が施行されたことにより、条例改正前の基金の年度末現在高を記載している。

平成30年度定額の資金を運用するための
基金の運用状況審査意見書

平成30年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県土地開発基金

第2 審査の方法

それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実に効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

第3 審査の結果及び意見

審査の結果、それぞれの基金は設置の目的に沿い適正に運用されているとともに、その運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生未収金が多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

(1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	349,481,000	61,833,000	79,000,000	332,314,000
債 権	395,278,000	79,000,000	61,833,000	412,445,000
計	744,759,000	140,833,000	140,833,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 3億4,948万円に、償還金 6,183万円を加えた 4億1,131万円を原資として、老人福祉施設等整備のため社会福祉法人に 7,900万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 3億3,231万円に貸付現在高 4億1,245万円を加えた 7億4,476万円である。

(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,023	2,844,506	2,844,000	100,000,529
債 権	11,198,202	1,500,000	2,844,506	9,853,696
計	111,198,225	4,344,506	5,688,506	109,854,225

前年度からの繰越現金 1億円から、一般会計に繰り出した 134万円を差し引き、償還金 284万円を加えた 1億150万円を原資として、1町に 150万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 1億円に貸付現在高 985万円を加えた 1億985万円である。

なお、償還元金に付随した利子 3万円は、一般会計に収入されている。

(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	143,526,080	429,444,506	432,000,000	140,970,586
債 権	1,939,970,304	432,000,000	429,444,506	1,942,525,798
計	2,083,496,384	861,444,506	861,444,506	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 1億4,353万円に、償還金 4億2,944万円を加えた 5億7,297万円を原資として、公的医療機関等に 4億3,200万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 7,091万円のうち、63万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 1億4,097万円に貸付現在高 19億4,253万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還元金に付随した利子 1,157万円は、一般会計に収入されている。

(4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	110,560,859	756,291,141	866,852,000	0
債 権	27,454,100,842	866,852,000	0	28,320,952,842
計	27,564,661,701	1,623,143,141	866,852,000	28,320,952,842

前年度からの繰越現金 1億1,056万円に、一般会計からの積立金 7億5,629万円を加えた 8億6,685万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 8億6,685万円を貸し付けている。

基金総額は、貸付現在高 283億2,095万円である。

(5) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	637,920,260	309,262,481	17,977,612	929,205,129
土 地	13,982,565	0	0	13,982,565
債 権	692,903,558	17,977,612	309,184,152	401,697,018
計	1,344,806,383	327,240,093	327,161,764	1,344,884,712

前年度からの繰越現金 6億3,792万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 8万円を加えた 6億3,800万円を原資として、秋田県土地開発公社に 1,798万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 9億2,921万円に、土地保有高 1,398万円及び貸付現在高 4億170万円を加えた 13億4,488万円である。

なお、秋田県土地開発公社より元金 3億918万円が償還されている。

